

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

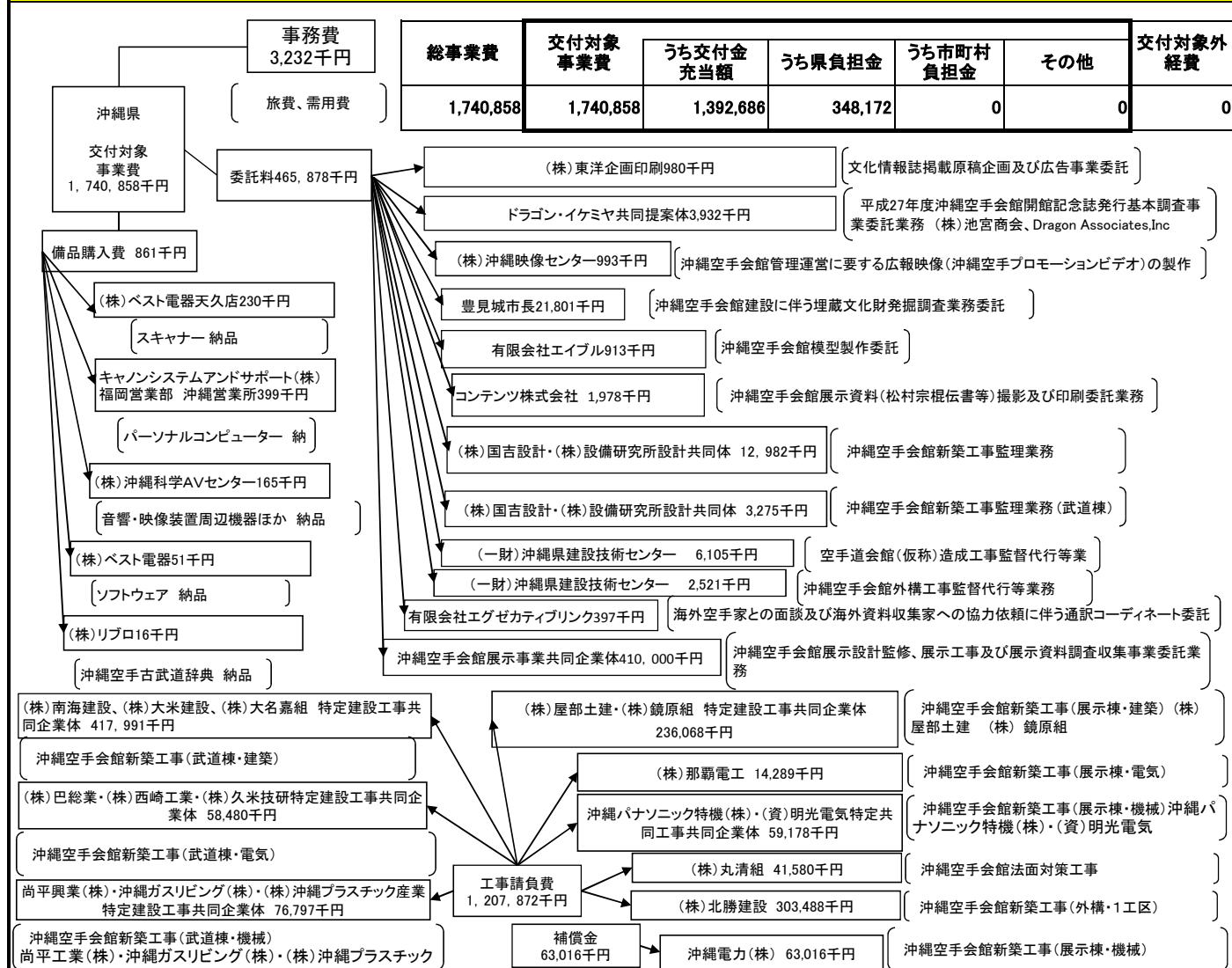
事業番号・事業名	210 沖縄空手会館建設事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ				
担当部課名	文化観光スポーツ部 空手振興課	事業実施（予定）年度	平成 26 ～ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流	
事業内容	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、沖縄空手会館を建設する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事請負費）						
予算額・執行額【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	1,921,515	0	0
		(b) 予算現額	0	-	1,768,931	0	0
		(c) 増減額(b-a)	0	-	▲ 152,584	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	1,106,046	-
		A. 計(b+d)	0	-	1,768,931	1,106,046	0
	B. 執行済額		0	-	634,812	1,106,046	0
	うち交付金充当額		0	-	507,849	884,839	0
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	35.9%	100.0%	-
予算の状況の説明		沖縄空手会館の平成28年度供用開始を目指し、平成26年度事業(空手道会館(仮称)建設事業)予算と合わせて整備を進めている。防空壕や不発弾処理に係る工事中断及び軟弱地盤対策に係る追加工事等により、不測の日数を要したことから事業費の一部を平成28年度へ繰り越した。平成29年3月、供用開始となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	沖縄空手会館本体工事の着手	目標			実施		
		実績			実施		
	沖縄空手会館展示工事委託業務	目標			実施		
		実績			一部実施		
	展示資料調査収集事業委託業務	目標			実施		
		実績			実施		
	沖縄空手会館管理運営準備事業委託	目標			実施		
		実績			一部実施		
達成状況説明	・沖縄空手会館本体工事の着手については、展示棟が平成27年3月、武道棟は平成27年7月に着手した。 ・建設工事が遅れたことに伴い、沖縄空手会館展示工事委託業務も後ろにずれ込み、一部実施となった。 ・展示資料調査収集事業委託業務を実施し、完了した。 ・沖縄空手会館管理運営準備事業委託は、文化情報誌掲載原稿企画及び広告事業委託業務、沖縄空手会館記念誌発行基本調査事業委託業務、沖縄空手会館運営に要する広報映像の制作委託を実施したものの、その他の先進事例調査、供用開始時期の周知・広報、特別道場の名称検討を予定していたが、空手会館の完成時期が見通せない状況にあったため実施しなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	展示棟工事	目標	-			100.0%	100.0%
		実績	-			60.9%	100.0%
	武道場棟工事	目標	-			50.0%	100.0%
		実績	-			49.4%	100.0%
	進捗状況説明	・赤土対策の見直し、埋蔵文化財、送電線移設等の関係機関(豊見城市、沖縄電力、隣接地主等)調整に時間を要したことによる現場着手時期の遅れや、防空壕発見による文化財調査や不発弾による工事中断、現場着手後、軟弱地盤の支持層が想定より想定より深いことが判明したことによる地盤改良や基礎工事に時間を要し、工事が遅れた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・事業の実施については、豊見城市や関係機関との調整が必要である。</p>	<p>・平成28年度の供用開始までタイトなスケジュールのため、随時、進捗状況を確認し、会館完成までのスケジュール管理及び関係機関との調整を密に行う。</p>

今後の取り組み方針

・空手会館外構工事に一部、工事の遅れが生じているので、工程の進捗を確認し、スケジュール管理を密に行う必要がある。
 ・建物の建築工事は平成28年度内に完了したが、当初予定より遅れがあったことから、現場調整の上購入を予定していた一部備品についても、引き続き早急に購入を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、法令に基づき、競争入札で選定する他、これまでに取得したデータ、蓄積されたノウハウ、業務への習熟度の信頼関係等を最も有効的に活用できる事業については公募形式で業者選定を行った。工事請負費についても競争入札で選定した。○委託業務についても、契約額の範囲内で事業目的や委託仕様書に合致した成果物が完成しており、適切に実施されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

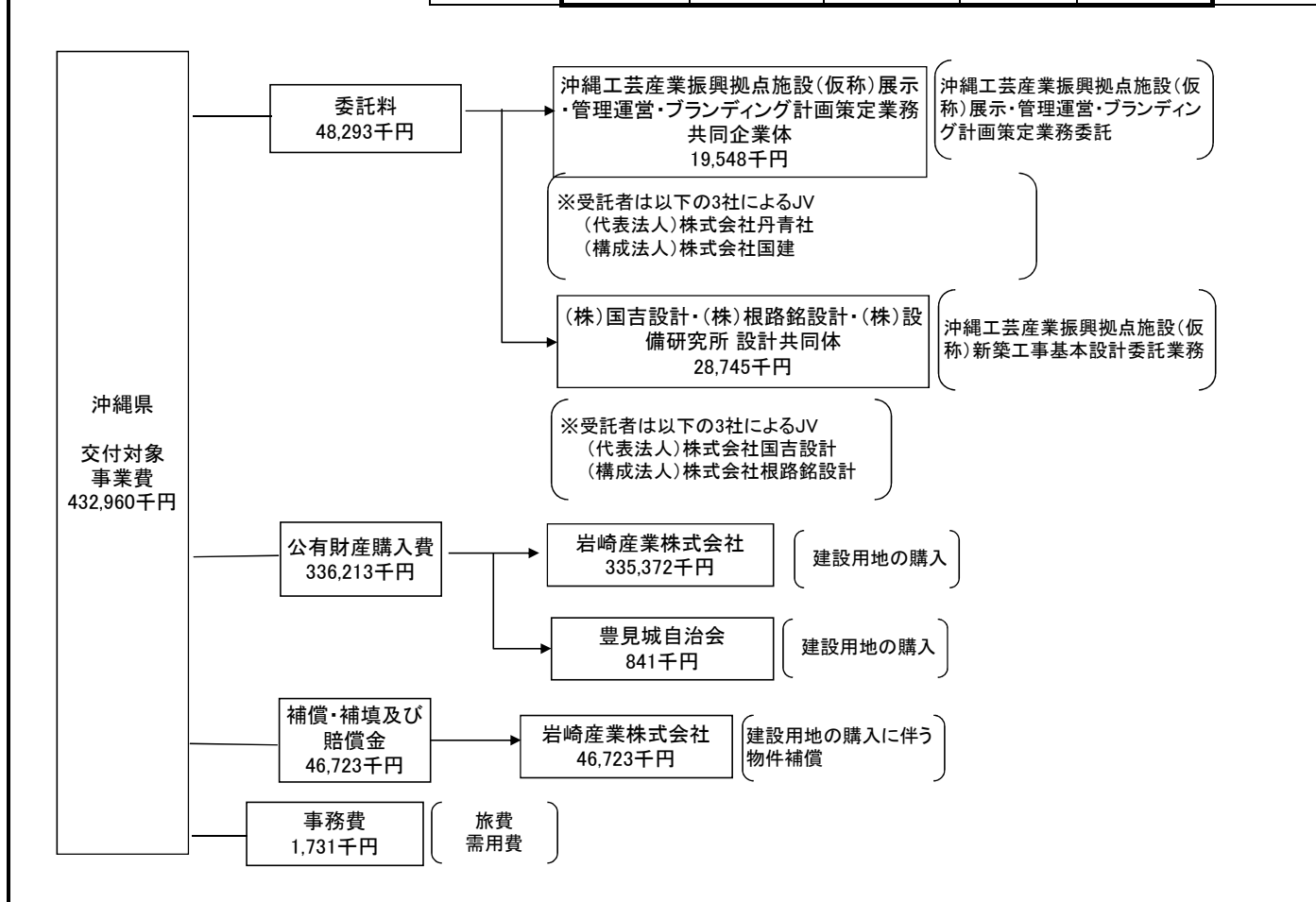
平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	148	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-3-(2)		
事業内容	本県工芸産業を振興、発展させるために必要な技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,283	—	20,366	—	0
		(b) 予算現額	10,283	—	575,095	—	0
		(c) 増減額(b-a)	0	—	554,729	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	487,834	—
		A. 計(b+d)	10,283	—	575,095	487,834	0
	B. 執行済額		10,245	—	21,226	411,734	0
	うち交付金充当額		8,196	—	16,981	329,387	0
	C. 次年度繰越額		0	—	487,834	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.6%	—	3.7%	84.4%	—
予算の状況の説明		・予算額は、用地取得及び基本設計に係る経費を計上したことから、平成26年度と比較して564,812千円増となっている。 ・「管理運営・展示・ブランディング計画」の策定は平成27年度に実施し、用地取得及び基本設計に係る委託料等を繰り越して実施した。 ・現年と繰越を合わせた執行率は75.3%であり、土質調査及び行程測量を設計業務に含めたことによる委託料の不用額(8,823千円)と、用地取得に係る経費が当初想定よりも減額となったことによる不用額(62,000千円)、基本設計委託料の執行残による不用額(14,000千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	管理運営・展示・ブランディング計画の策定	目標			管理運営・展示・ブランディング計画策定		
		実績			管理運営・展示・ブランディング計画策定		
	高低測量の実施	目標			高低測量実施		
		実績			高低測量未実施		
	土質調査の実施	目標			土質調査実施		
		実績			土質調査実施		
	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)基本設計の実施	目標			基本設計実施		
		実績			基本設計実施		
用地取得の実施	目標			用地取得実施			
	実績			用地取得実施			
達成状況説明	・管理運営・展示・ブランディング計画の策定を、沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)展示・管理運営・ブランディング計画策定業務共同に委託することにより平成27年度に実施した。なお、用地購入に不測の時間を要したため、用地取得及び基本設計は平成28年度に繰り越した。 ・基本設計は、(株)国吉設計・(株)根路銘設計・(株)設備研究所設計共同体に委託することにより平成28年度に実施し目標を達成した。なお、土質調査は基本設計内業務として実施し、高低測量は実施設計内業務として実施することになった。 ・用地取得は、土地所有者である岩崎産業株式会社及び豊見城自治会より平成28年度に購入し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	施設の利用客等に向けた対外的イメージ作りの方針策定やソフト事業の展開、展示の演出方法等を定める	目標				管理運営・展示・ブランディング計画策定	
		実績				管理運営・展示・ブランディング計画策定	
	実施設計、建設工事に向けた環境整備を行う	目標				基本設計、用地取得、物件移転補償の完了	
		実績				基本設計、用地取得、物件移転補償の完了	
進捗状況説明	・成果目標であるイメージ作りの方針策定やソフト事業の展開、展示の演出方法については、ブランディング計画やショールーム(展示)計画、管理運営計画として計画を策定し、目標を達成した。 ・平成28年度に繰り越した実施設計、建設工事に向けた環境整備については、用地取得及び基本設計が完了し、実施設計及び建設工事に向けた環境が整ったことから、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度事後検証における改善案「事業の進捗状況を勘案した事業計画の変更」では、展示・管理運営・ブランディング計画策定を予定どおり実施した。 また、建設予定地の隣接地の条件整理や地権者との調整に進展が見込めたことから、平成28年度に予定していた基本設計を27年度から実施した。 平成28年度に繰り越して実施した基本設計及び用地取得が完了したことから、施設の詳細を検討する実施設計に進めることが可能となった。 共同工房や貸しアトリエなどは工芸品ごとに機能性を考慮し、事業者が利用しやすい施設にする必要がある。 観光客など工芸産業従事者以外も集まるような施設にすることにより、工芸品の需要拡大につながる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 共同工房や貸しアトリエなどは、施設の活用が見込まれる工芸品目それぞれに適した機能を備えるよう、設計に反映させる必要がある。 沖縄工芸の情報発信拠点としての機能や、観光客や県民が参加できるイベントなど、集客機能を備えた施設とする必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等と意見交換を行い、実際に利用する業界の意見を実施設計や展示設計に可能な限り取り入れ、事業者が利用しやすくする。 館内展示やITを活用した情報発信の充実を図るとともに、施設内にイベントスペースや交流スペースを設け、人が集まる仕組みを取り入れる。 平成29年度に実施設計及び展示設計を実施し、平成30年度から建設工事を開始、平成32年度に工事完了・会館をめざして事業を進めていく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
482,239	432,960	346,368	86,592	0	0	49,279



資金の流れの点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れの点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○用地取得に係る経費は、土地所有者との契約であり、契約額は不動産鑑定を行うことにより算出していることから妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8 公共交通利用環境改善事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ				
担当部課名	企画部 交通政策課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保 Ⅲ-11-(2)	
事業内容	県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るとともに、バス網再編の実施計画の策定等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,171,777	—	110,186	0	0
		(b) 予算現額	2,129,533	—	788,498	139,000	0
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 42,244	—	678,312	139,000	0
		(d) 前年度繰越額	—	1,085,543	—	—	—
	A. 計 (b+d)		2,129,533	1,085,543	788,498	139,000	0
	B. 執行済額		986,957	—	648,281	138,935	0
	うち交付金充当額		789,565	—	518,625	111,148	0
	C. 次年度繰越額		1,085,543	—	139,000	0	0
	執行率 (%) (B/A)		46.3%	—	82.2%	100.0%	—
予算の状況の説明		・平成27年度予算現額が平成26年度予算現額に比べて大幅に減少しているのは、ICカード乗車券システム導入事業等が終了したことによるものである。 ・多言語対応機器導入事業における車内案内表示器設置で機器仕様決定及びメーカーの選定に不測の時間を要したこと、バス停標識設置で歩道埋設物の影響による設計変更で不測の時間を要したことにより繰越となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ノンステップバスの導入支援	目標	40台	40台	40台		
		実績	40台	40台	32台		
	多言語対応機器（行先電光表示器）の導入支援	目標	—	—	100台		
		実績	—	—	78台		
達成状況説明	・ノンステップバス導入については、40台の導入を計画していたが、バス事業者の資金繰りの関係から32台の導入となったものの、バス事業者において独自に補助対象外の中古ノンステップバス7台を導入したことから、全体で39台の導入となった。 ・多言語対応機器（行先電光表示器）導入については、利用者からの要望を受け、車両前面等の表示器に加え、本年度予定のなかった車両側面箇所の表示器の優先整備を行ったことから、78台の導入にとどまった。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値（23年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（28年度）
	沖縄県における低床バスの導入率	目標	4.39%	15.72%	21.39%	27.1%	32.72%
		実績	—	18.49%	28.33%	35.29%	—
	多言語対応機器（行先電光表示器）の導入支援	目標	—	—	—	68.2%	—
		実績	—	—	—	61.3%	—
	進捗状況説明	・ノンステップバス導入支援により県内における低床バス導入率は向上しており、成果目標を達成している。 ・多言語対応機器（行先電光表示器）導入については、利用者からの要望を受け、車両前面等の表示器に加え、本年度予定のなかった車両側面箇所の表示器の優先整備を行ったことから、78台の導入にとどまった。 平成27年度は100台の導入計画に対し78台の導入となったものの、平成28年度末までに対象車両全台に導入する計画は達成する見込み。 ※低床バス導入率（平成28年度実績値）は、今年10月頃公表される「都道府県別移動円滑化基準適合車両導入状況」調査結果により確定。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業実施にあたっては、バス事業者に多額の自己負担が伴うことから、バス事業者の経営状況を踏まえた対応が必要である。 ノンステップバス導入が大幅に進み、移動利便性の環境整備が図れつつある一方、利用者等から導入路線の拡充等の意見が出ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運行面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。 過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バスルート(那覇～コザ)のサービス水準をより高め、定時・速達性を向上させる施策が必要である。

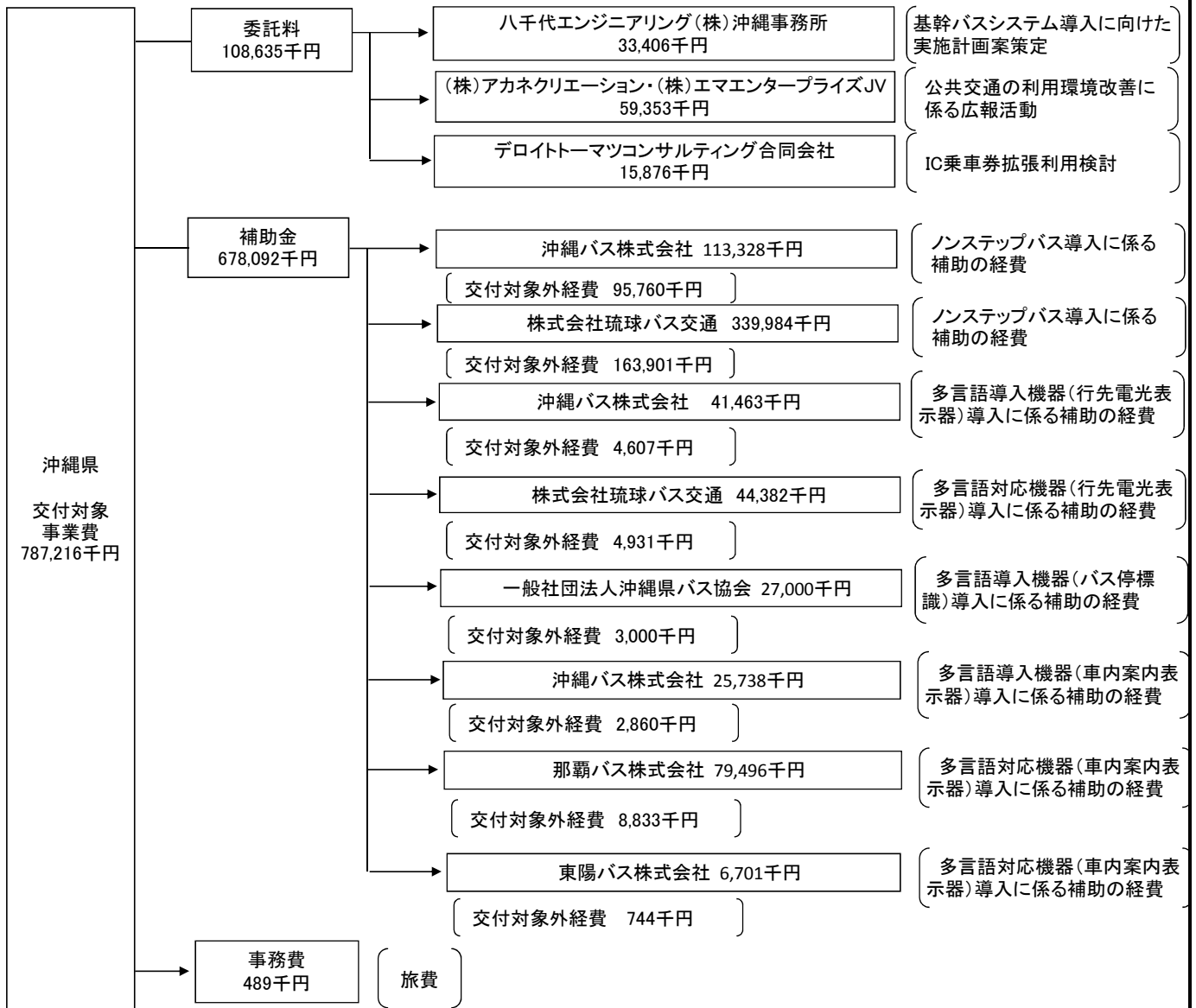
今後の取り組み方針

・ノンステップバス導入事業については、平成28年度が現行計画の終期となっていることから、これまでの成果や課題等の分析、評価を行い、今後の方向を検討する。
 障がい者団体やバス事業者と、導入後の運行面に係る現状や課題等について意見交換を行う。
 ・基幹バスルートの定時・速達性を向上させるため、平成28年度より、急行バスの実証運行及び公共車両優先システム(PTPS)車載器導入補助を実施予定。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,071,852	787,216	629,773	157,443	0	0	284,636



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案したうえで選定しており、妥当と評価する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・受益者であるバス事業者等は総事業費の35%程度負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目や用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時に支出等に関する書類を確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27(繰越)年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	236 都市モノレール利用促進環境整備事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ				
担当部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保	
事業内容	沖縄都市モノレールの利便性を向上し、国内外観光客のモノレール利用促進を図るため、ガイドブック作成、駅周辺案内サイン更新、車両多言語化事業を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	50,500	0	0
		(b) 予算現額	0	—	50,500	0	0
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	22,500	—
		A. 計(b+d)	0	—	50,500	22,500	0
	B. 執行済額	うち交付金充当額	0	—	22,396	18,000	0
		C. 次年度繰越額	0	—	22,500	0	0
		執行率(%) (B/A)	—	—	55.4%	100.0%	—
	予算の状況の説明	①ゆいレールガイドブック及びウェブサイトの作成、②モノレール駅周辺案内サイン更新事業に係る委託料及び、③モノレール株式会社が整備する車両内の多言語表示切り替えの液晶モニター設置に関する補助金を計上したものであり、①、②についてはH27年度中に完了したが、③車両内の多言語表示切り替えの液晶モニター設置については、特注品である液晶パネルの製作に不測の日数を要し、納期が延期したためH28へ繰り越すこととなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・車両多言語化のための改良への支援 1編成(2両)分	目標			1編成(2両)分		
		実績			1編成(2両)分		
	・IT技術を用いつつ、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語のガイドブックを作成 計10万部	目標			10万部		
		実績			13万4千部		
・IT技術を用いつつ、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語による駅周辺案内サインを更新 28基	目標			28基			
	実績			28基			
達成状況説明	H27年度中に、多言語ガイドブックを目標を3万4千部上回る13万4千部作成し、駅周辺案内サインについても目標通り28基更新した。繰越となった「車両内の多言語表示切り替えの液晶モニター設置」については、H28年度中に設置を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	モノレール乗客数(国籍問わず) 41,433人/日 以上	目標			41,443人/日		55,316人/日
		実績			44,145人/日		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	多言語ガイドブックを作成・配布することにより、外国人観光客のモノレール利用を誘引することができ、また、駅周辺案内サインの更新や、H27年度からの繰越事業として車両内の案内表示器液晶モニターを多言語化表示に更新したことにより、外国人利用者の利便性向上が図られた。これらにより、成果目標を上回る実績を達成できたと考えられる。					

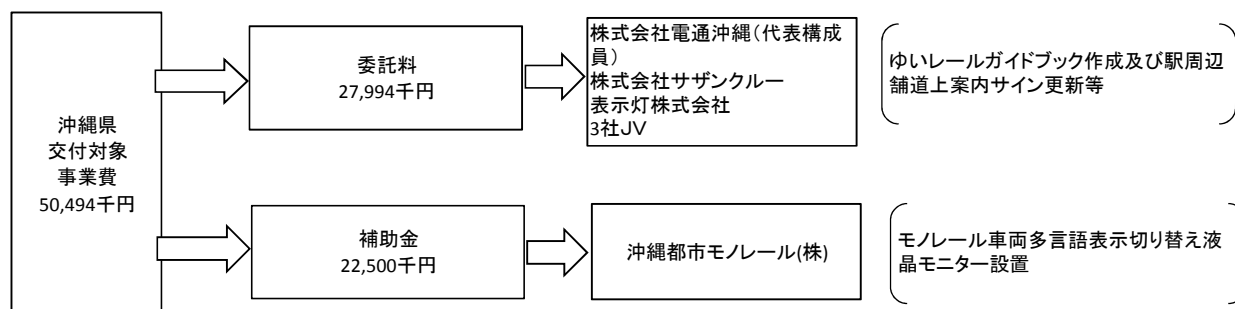
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・ガイドブック及びウェブサイトの掲載内容について、より一層モノレールの利便性を高めるために観光客のニーズを把握する必要があると考える。</p>	<p>・ガイドブックの発行部数については、県観光振興課、OCVB等の観光関連の諸報告を踏まえ、言語別の需要見込みに応じた発行部数の検討を行う。</p> <p>・ガイドブック及びウェブサイトの掲載内容の充実を図るため、観光客等のニーズに関する情報収集を行う。</p>

今後の取り組み方針

・平成28年度から事業名を「都市モノレール多言語化事業」とする。
 ・日本人のみならず、外国人観光客の方に旅行中の移動手段としてモノレールをより一層利用してもらえよう、利便性向上のため引き続きガイドブック及びウェブサイトの内容の充実を図るとともに、継続的に更新を行っていく。
 ・平成29年度は駅舎看板の更新、平成30年度は駅周辺舗道上案内サインの更新を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
52,994	50,494	40,396	10,098	0	0	2,500



資金の 使途の流れ、 点検・費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託事業者の選定にあたっては、プロポーザル方式により選定することで、事業効果の高い提案をした業者を選定している。</p> <p>・費目、使途については、事業目的の観点から必要なものを実施し、完了後の検査を実施することで、支出内容の確認を行っている。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	235	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ			
担当部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
事業内容	プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,132,713	—	89,352	0	0
		(b) 予算現額	2,132,713	—	89,352	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	30,650	—	22,885	—
	A. 計 (b+d)		2,132,713	30,650	89,352	22,885	0
	B. 執行済額		2,096,089	28,626	66,334	20,466	0
	うち交付金充当額		1,676,871	22,901	53,067	16,373	0
	C. 次年度繰越額		30,650	—	22,885	—	0
	執行率 (%) (B/A)		98.3%	93.4%	74.2%	89.4%	—
予算の状況の説明		・予算額は改修工事(陸上競技場外構改修)及びそれらの工事に関する監理業務、サッカー公式戦に必要な備品・消耗品に要する経費を計上したところである。 ・サッカー公式戦の運営向上のため、備品(大型スクリーンに映像を投影するシステムカメラ)を購入したが、メーカーの年度末の一時的な受注増に伴う納品遅延のため繰越が生じた。 ・不用額(2,419千円)については実施精算によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	J2公式戦開催に向けた陸上競技場の整備着手 ・工事(外構改修)	目標	—	—	整備完了		
		実績	—	—	整備完了		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・関係機関との円滑な調整を行うことで解決策を早期に検討・対応し、かつ、請負業者と週一回の工程会議を実施することで問題点の早期発見・解決を諮ることで、外構改修を完成させることができた。 ・備品(大型スクリーンに映像を投影するシステムカメラ)購入において、メーカー側の年度末の一時的な受注増に伴う納品遅延のため繰越が生じたが、平成28年度に完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(22, 23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(27年度)
	J2公式戦開催に伴う観光産業振興のための施設工事完了 ・工事(外構改修)	目標	—	—	—	整備完了	—
		実績	—	—	—	整備完了	—
	【参考指標】 陸上競技場(プロサッカー対応可能)年間利用者数		目標	—	—	—	22万5千人
		実績	17万4千人(22・23年度平均)	16万4千人	5万9千人	15万2千人	—
進捗状況説明	・陸上競技場の改修が完了し、平成27年度よりプロサッカー公式戦を開催しており、プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等に寄与することができた。なお、備品購入については繰越を行い、平成28年度に完了した。 ・目標とする利用者数(沖縄21世紀ビジョン実施計画P86 陸上競技場の年間利用者数)は達成できなかったが、今後は県・市町村のスポーツ関係部局や指定管理者と一体となって施設の利用促進に向けたイベント等の開催に取り組むことで目標の達成が期待できる。						

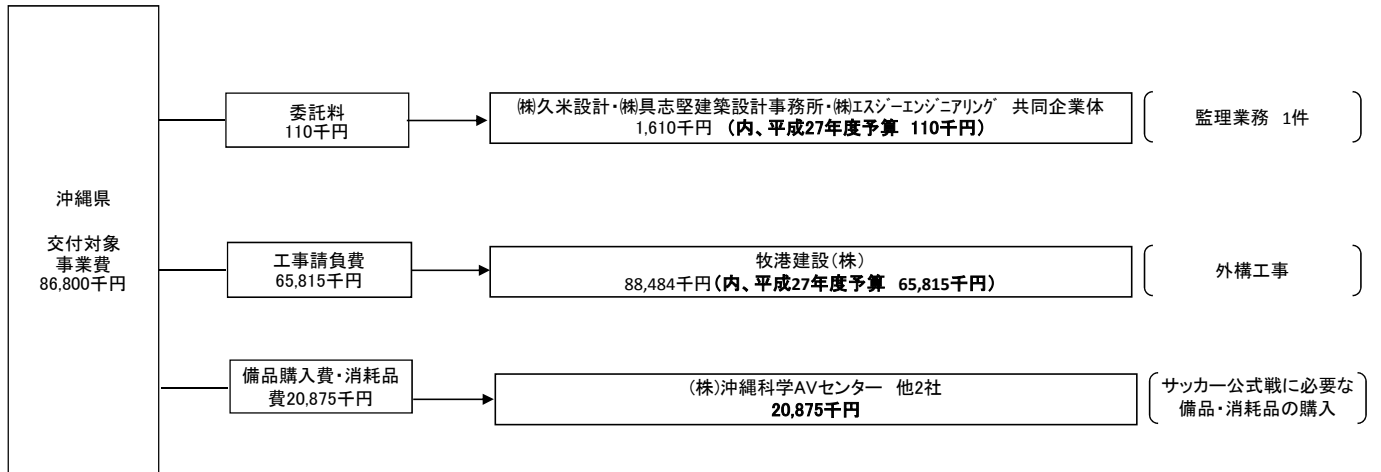
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末に陸上競技場を一部供用開始し、平成27年度実施する外構工事は利用者への影響を最小限に抑えるよう仮設対策や工事工程の管理を十分に行い年度内に完了することができた。 平成27年度からプロサッカー公式戦が開催されているが、陸上競技場の年間利用者数は目標を達成できていないことから、今後は利用者の増加に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> サッカー公式戦だけでなく、他の競技やイベント開催等、利用者数向上について取組を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、施設の利用促進に向けたイベント等を県・市町村のスポーツ関係部局や指定管理者と一体となって、スポーツコンベンションの誘致を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
86,800	86,800	69,440	17,360	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○工事発注は一般競争入札方式(事後審査型)で行っており、企業組織、実績、資格等を審査した上で選定していることから妥当であると考えている。 ○委託業務は工事の監理業務となっており、対象工事内容や関係機関の要望等を熟知しておく必要があることから設計を行った業者と随意契約を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	42 放課後児童クラブ支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ				
担当部課名	子ども生活福祉部 子育て支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、放課後児童クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	278,624	—	203,449	60,196	0
		(b) 予算現額	278,624	—	203,449	60,196	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	13,333	—	—	—
	A. 計 (b+d)		278,624	13,333	203,449	60,196	0
	B. 執行済額		133,061	12,451	105,812	63,275	0
	うち交付金充当額		106,449	10,033	84,649	50,620	0
	C. 次年度繰越額		13,333	—	60,196	0	0
	執行率 (%) (B/A)		47.8%	—	52.0%	105.1%	—
予算の状況の説明		放課後児童クラブの施設整備において、天候不良により工事期間が延びたことから年度内の事業完了が困難になり繰越事業となった。 平成27年度の予算執行率の54.1%は、補助事業(施設整備事業)で繰越が生じたこと、また補助事業の年度内完了事業において実績が市町村の見込みを下回ったことにより不用が生じたことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	施設整備支援施設数	目標	9箇所	15箇所	11箇所		
		実績	9箇所	10箇所	10箇所		
	改修修繕施設設置	目標	5箇所	2箇所	9箇所		
		実績	3箇所	5箇所	9箇所		
	市町村計画推進支援事業の実施	目標	—	コーディネーターによる市町村訪問等を実施	コーディネーターによる市町村訪問等を実施		
		実績	—	コーディネーターによる市町村訪問等を140回実施した。	コーディネーターによる市町村訪問等を96回実施した。		
	【参考指標】 家賃補助実施件数	目標	4箇所	1箇所	—		
		実績	0箇所	0箇所	—		
達成状況説明	・施設整備支援施設数については、平成27年度は11箇所を予定していたものの、市町村において教育委員会や学校関係者との協議が整わず事業実施が延期となったことなどから、申請が当初予定を下回り10箇所に止まった。(うち7箇所は施設整備において工事が遅れたことにより、年度内の事業完了が困難になり繰越事業となった)。 ・家賃補助事業については、公的施設移行のクラブ選定期間が入所の直前となったこと等から実績がなかった。 ・改修修繕施設設置については、平成27年度は9箇所まで目標どおりの実績となった。 ・市町村計画推進支援事業の実施については、市町村を支援するコーディネーターを配置し、平成27年度は市町村訪問、市町村教育委員会等訪問、小学校訪問を96回実施した。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)	
	公的施設活用施設数の増加 10箇所増	目標			153箇所	158箇所	163箇所	222箇所
		実績		122箇所	143箇所	146箇所	135箇所	
	利用料の低減	目標		-	-	-	利用料の低減 (対前年度実績)	-
実績			11,000円 (22年度)	-	10,155円	9,682円		
進捗状況説明	<p>施設整備において工事が遅れたことにより、年度内の事業完了が困難になり繰越事業となった。</p> <p>成果目標については、平成23年を基準年とした全国の公的施設活用率85%まで、県内の公的施設活用率を上げる設定をしている。平成27年度までの進捗状況は目標に対して遅れが生じている。要因として公的施設活用放課後児童クラブの設置は、主に学校施設を活用することが多いが、敷地や空き教室の確保や市町村教育委員会及び学校関係者の理解が得られにくいことがあげられる。</p> <p>利用料の低減については、平成27年度の利用料平均額は9,682円となり、前年度比で473円減で目標を達成した。</p> <p>※平成26年度と比較して、平成27年度実績数が減少しているのは、平成27年度から放課後児童健全育成事業に関する大幅な制度改正が行われ、放課後児童クラブに関する設置運営基準が市町村条例により設けられ、当数値の基となっている厚生労働省実施状況調査の対象となるクラブが減少したことによる。平成26年度クラブ総数は、342箇所(うち公的施設146)であったのに対し、平成27年度クラブ総数は、337箇所(うち公的135箇所)となっている。</p>							

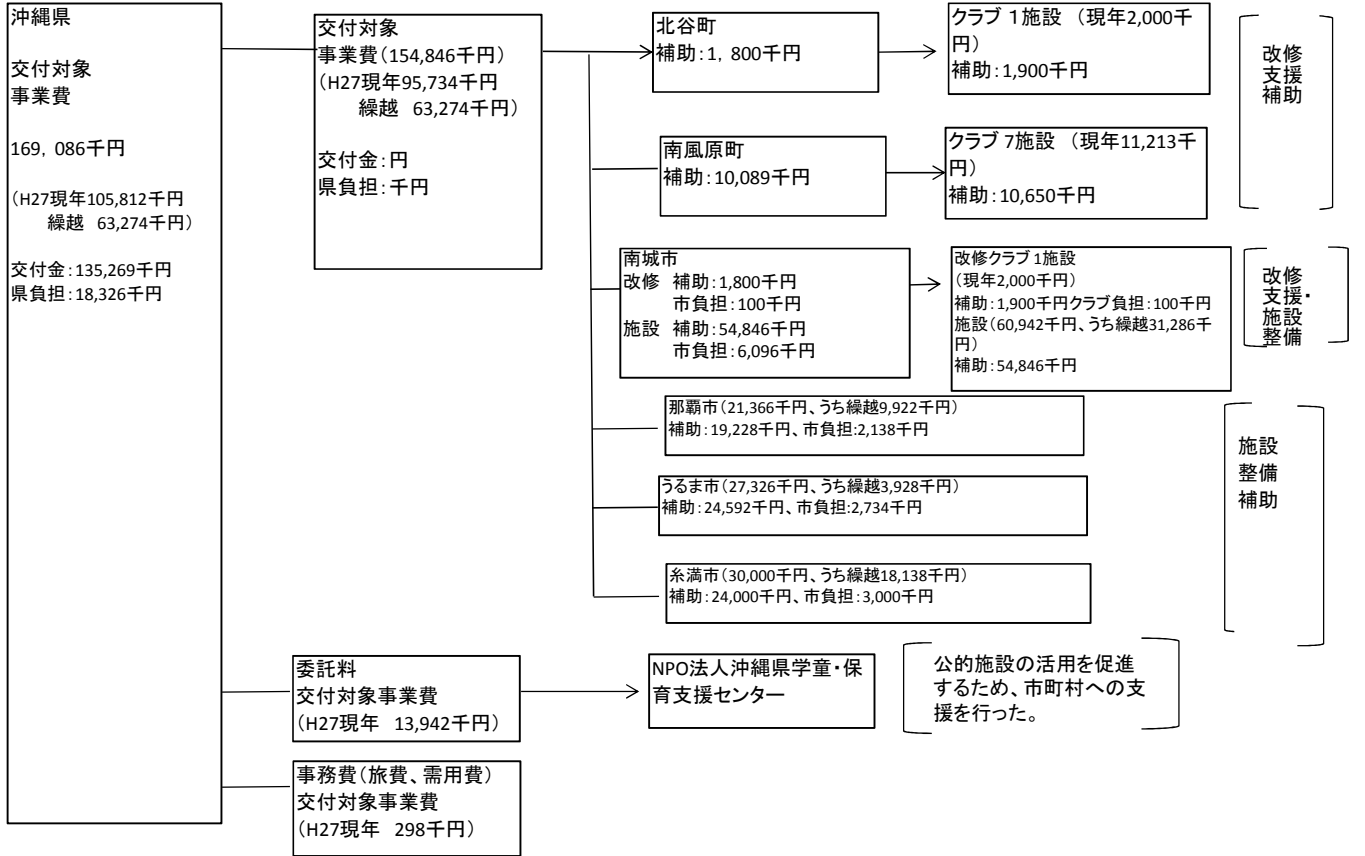
H27-No.42

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 公的施設活用放課後児童クラブの設置は、主に学校施設を活用することが多いが、学校敷地内にスペースを確保できないこと、学校施設の建て替え時期と合せての実施を行う必要があること、学校関係者の理解を十分に得られていないことなどから、事業が進まない状況がある。 公的施設活用放課後児童クラブの整備については、小学校校舎等と合わせて整備を行うことから、関係機関との調整に時間を要し事業期間が延び、一部が繰越事業となっている。 委託事業を活用し、公的施設活用放課後児童クラブ設置に関するコーディネーターを配置し、市町村の支援を行った。具体的には、計画策定、実施のための教育委員会等との調整への支援を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 公的施設活用放課後児童クラブの設置は、主に学校施設を活用することが多いが、学校関係者の理解を十分に得られていない現状がある。その要因として児童の安全等に関する懸念があることから、先行して事業を実施している市町村の学校と放課後児童クラブが協定を結んだ事例などを紹介し、学校内で運営した場合も問題がないことを周知していく必要がある。 繰越しが生じないよう、市町村が行う施設整備事業について進捗確認を細かく行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 実施主体となる市町村福祉担当課等と連携し、学校施設の利用について、学校関係者側へ働きかける。この際、委託事業を活用し、コーディネーターにより県内の学校施設を用いた放課後児童クラブの事例を紹介し、理解の促進を図る。 県教育委員会の関係部署と連携し、学校関係者に対して、平成26年度に策定された国の放課後児童クラブの設置促進等についての計画「放課後子ども総合プラン」の周知を図る。 平成28年度は、施設整備支援施設数(設計を含む)を、昨年度の11箇所(当初)から17箇所箇所に増やす予定である。 平成27年度事業において繰越事業となっていることから、施設整備についての市町村ヒアリングの回数を増やし実施状況を細かく確認することにより、繰越しが生じないよう進捗管理を行う。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
207,369	169,086	135,269	18,326	14,728	763	38,283



資金の流 用途の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○公的施設を活用したクラブ整備により、環境改善、質の向上、利用料低減を図ることを目的としている。予算規模・実施方法ともに目的に合致しており、適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	43 待機児童対策特別事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ				
担当部課名	子ども生活福祉部 子育て支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト、モノ・サービス体制を総合的に推進する多角的な取り組みを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,469,687	25,750	1,858,919	154,551	0
		(b) 予算現額	1,197,005	25,750	1,772,185	154,551	0
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 272,682	0	▲ 86,734	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	25,750	—	—	—
		A. 計 (b+d)	1,197,005	25,750	1,772,185	154,551	0
	B. 執行済額	1,081,063	24,479	1,528,808	152,735	0	
	うち交付金充当額	867,251	19,583	1,219,945	122,186	0	
	C. 次年度繰越額	25,750	0	154,551	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	90.3%	95.1%	86.3%	98.8%	—	
予算の状況の説明	・当初予算は、認可外保育施設の認可化移行支援事業(運営費、施設改善費)等の補助金を計上した。 ・平成26年度と比較して当初予算が増となっている主な理由は、認可化移行支援事業(運営費、施設改善費)の補助対象施設が増となったことによるものである。 ・平成27年度(現年分)の執行率は、86.3%となっており、不用の主な理由は、認可外保育施設の認可化移行が進んだことにより新すこやか事業の補助対象施設(認可外保育施設)が減となり補助実績が当初見込みを下回ったことによるものである。 ・認可化移行支援事業(施設改善費:3施設分)については、認可外保育施設の改修に当たって、過去に建築完了検査が済んでいないことが判明し、施設の構造計算等を実施する必要性が生じたことなど、その瑕疵の回復に不測の時間を要したため、施設改修が年度内に完了することができず繰越が生じた。なお、平成28年7月には改修事業が完了し、執行率は98.8%であった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	新すこやか保育事業 【補助施設数】	目標	—	405	405		
		実績	405	398	350		
	認可外保育施設研修事業 【研修参加施設】	目標	—	405	360		
		実績	360	361	316		
	指導監督基準維持・達成支援事業 【補助施設数】	目標	—	7	11		
		実績	7	6	7		
	認可化移行支援事業(施設改善費) 【補助施設数】	目標	—	—	6		
		実績	0	1	6		
認可化移行支援事業(運営費支援) 【補助施設数】	目標	—	—	46			
	実績	22	36	52			
保育士加配特別支援事業 【雇用保育士数】	目標	—	7	30			
	実績	—	5	4			
保育対策総合支援事業 (保育士・保育所総合支援センター) 【認可外保育施設の訪問指導の実施施設数】	目標	—	22	46			
	実績	—	39	35			
達成状況説明	・新すこやか保育事業については、那覇市の他22市町村の350施設に対して補助を行い、認可外保育施設研修事業については、那覇市の他23市町村の316施設に対して補助を行った。当該2事業については、認可外保育施設を補助対象施設としているため、認可外保育施設の認可化が進んだことにより補助対象施設が減少し、目標を下回った。 ・指導監督基準維持・達成支援事業については、那覇市の他4市の7施設に対して補助を行った。当該事業では、補助対象後の施設は基準の維持・達成が求められているが、保育士の確保困難等により、補助後の基準達成が困難なこと等により事業の取り下げ等があったため目標を達成できなかった。 ・認可化移行支援事業(施設改善費)については、6施設の改修を実施したところであるが、内3施設について、施設の構造計算等を行う必要性が生じたことから、年度内に事業を完了することができず、3施設が繰越となっていたが、平成28年7月には改修事業を完了しており、目標を達成することができた。 ・認可化移行支援事業(運営費支援)については、52施設への補助を行い、目標を達成することができた。 ・保育士加配特別事業については、読谷村において4人配置した。当該事業では、30名の配置を目標としていたが、年度当初からの0歳児の入所や、市町村における予算確保不十分、加配保育士の確保困難により目標を大きく下回った。 ・保育対策総合支援事業については、35施設の訪問指導を実施した。平成27年度は、新規の補助対象施設が少なかったことにより訪問指導が減少し目標を下回った。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	認可外保育施設の認可化による待機児童 減少数	目標	—	—	513	1,100	—
		実績	315	120	385	1,247	—
進捗 状況 説明	<p>・認可化移行した施設の4月1日現在の入所児童数は、目標値1,100人に対して1,247人であり、成果目標は達成である。</p> <p>・認可化移行のための施設整備が進んだことで、認可化移行した施設数が増加したことから、目標値を上回ることとなった。</p> <p>・平成27年度において、子ども・子育て支援新制度施行に伴い策定した市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、成果目標を設定したため、目標値を上方修正している。</p>						

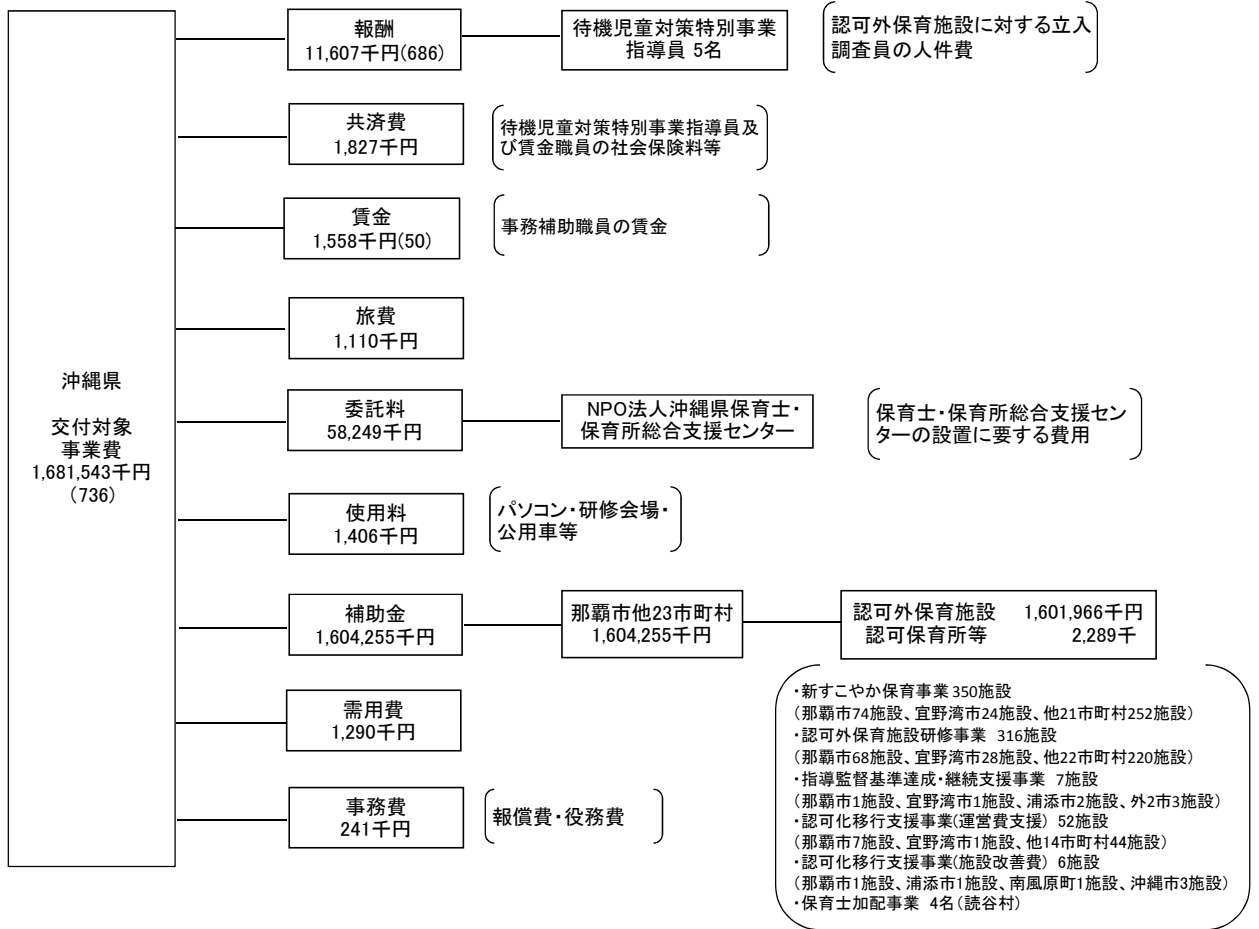
H27-No.43

取組の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・施設改善費の内、3施設について、年度内完了ができなかったことにより繰越となった。当該施設については当初は、想定していなかった建物の構造計算等を実施する必要が生じたことにより繰越となっており、施設の状況把握を十分図る必要があったと考える。</p> <p>そのため、今後とも市町村との連携を密にすると共に、施設整備を計画的に実施し、施設の年度内完成に取り組む必要がある。</p>	<p>・平成28年度も引き続き、市町村と連携して、認可外保育施設の認可化移行の取り組みを図るとともに、認可化移行の課題整理を行う。</p> <p>・平成27年度において、施設整備の繰越があったことから、平成28年度実施予定の施設整備については、施設整備を早期に着手し、事業の年度内完了に向けて取り組む。また、施設整備について、対象施設の掘り起こしを行い、認可化移行への早期化を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成28年度に実施予定の施設整備について、事業の早期着手を図るとともに、対象施設の掘り起こしを実施し、認可外保育施設の認可化の早期化に取り組む。</p> <p>・平成29年度についても、運営費支援の補助対象先である認可外保育施設に対して、県、市町村、保育所総合支援センターの合同による個別訪問等を実施し、施設毎の課題を整理し、認可化移行の早期化を図る。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,682,279	1,681,543	1,342,131	175,500	161,414	2,498	736



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は、市町村や保育士養成施設との連携体制を構築していることやサポートを必要とする認可外施設等に対する支援に精通していることから、委託先の選定は妥当であったと考えている。 また、事業の予算規模については、市町村のニーズをより的確に把握する必要がある。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	44 事業所内保育総合推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ				
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施（予定）年度	平成 26 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4	
事業内容	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、コーディネーターを配置し、事業所内保育施設の実態調査、企業の意向調査、設置に向けた課題等を調査する。 また、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施することで、既存施設の認可化及び新規設置を促進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,947	—	198,026	19,000	0
		(b) 予算現額	7,947	—	198,026	19,000	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		7,947	—	198,026	19,000	0
	B. 執行済額		7,202	—	169,021	19,000	0
	うち交付金充当額		5,762	—	125,318	15,200	0
	C. 次年度繰越額		0	—	19,000	0	0
	執行率 (%) (B/A)		90.6%	—	85.4%	100.0%	—
予算の状況の説明		・当初計画していたプランでは、借地部分も計画敷地を含めており、開発申請上、借地所有者の同意書が必要であるが、同意書をもらうことが難しく、自己所有の土地内のみで計画するプランとして見直した。このため、開発許可事前調整や設計変更等により、年度内に工事が終了することが困難となり、施設整備補助金については、H28年度への繰越(19,000千円)が発生した。なお、27年度(繰越)執行率は100%である。					
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	施設整備支援	目標			11施設		
		実績			8施設		
		目標					
実績							
達成状況説明	・平成27年度は11施設を予定していたものの、事業者都合により取り下げがあり、市町村からの申請が下回ったため9箇所に止まった。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	施設整備支援による待機児童減少数	目標				370人	
		実績				225人	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・整備した施設の認可定員は、市町村からの申請が下回ったため、目標値370人に対して、実績では225人となり、達成率は60.8%であった。平成27年度の進捗状況は、遅れが生じており、平成28年度以降の効果的な補助事業実施が必要な状況である。						

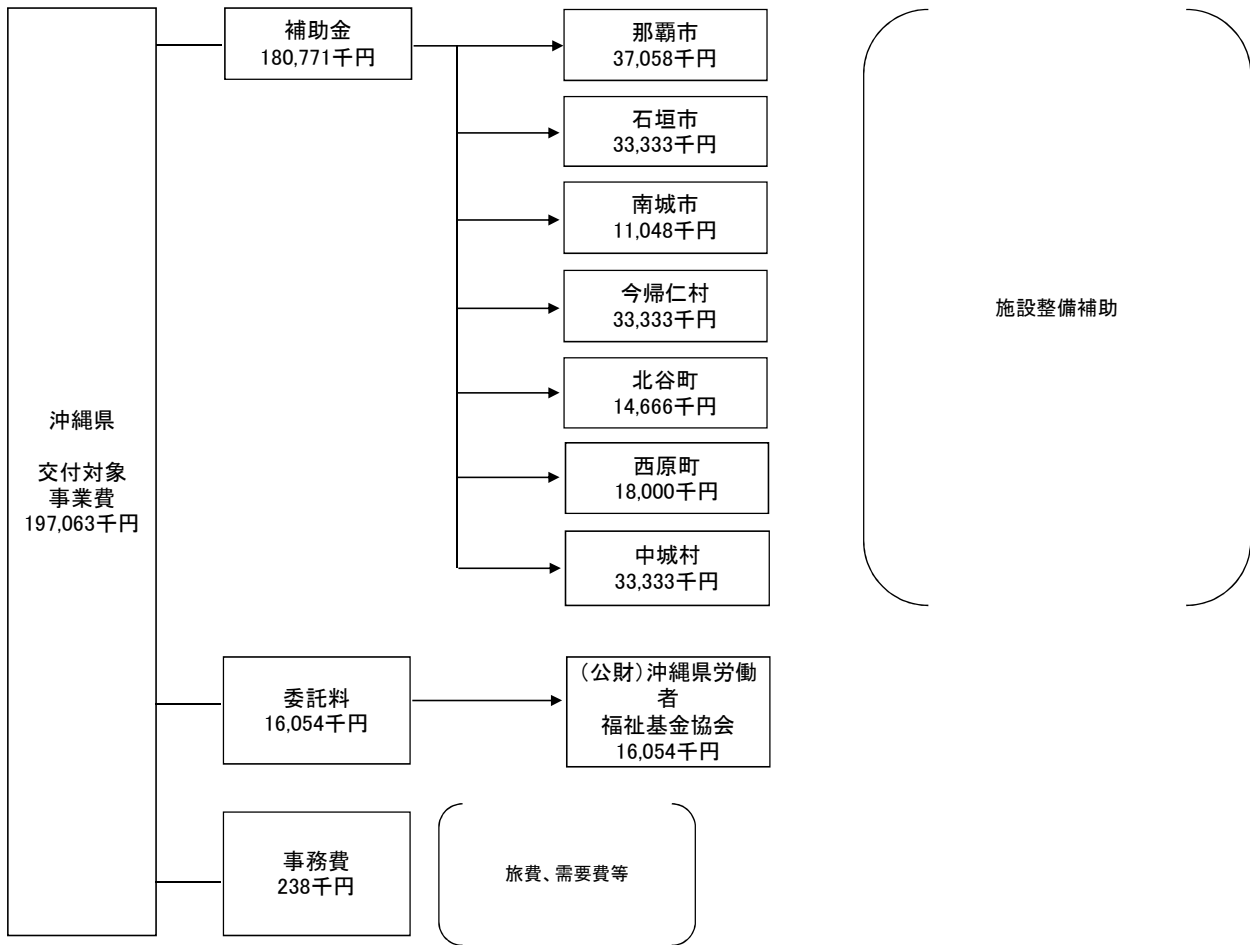
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 施設を整備する事業者に対する事業内容の周知について課題として挙げられる。また、市町村を実施主体としているため、各市町村に対しても事業内容の周知が必要である。 目標が未達成になったことや、H27年度において繰越事業となったことから、事業の確実性を高める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、県のホームページを活用し、事業内容等について掲載し、事業の周知を図る、また、事業者・市町村への説明会等を実施し、事業の周知を図る。 確実に実施が見込める施設整備事業を対象に要望を行い、スケジュール管理を徹底したい。そのうえで、必要に応じて補正を検討する。

今後の取り組み方針

・平成29年度においても、引き続き、県のホームページを活用し、事業内容等について掲載し、事業の周知を図る、また、事業者・市町村への説明会等を実施し、事業の周知を図り、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施することで、待機児童解消を図る。
 ・確実に実施が見込める施設整備事業を対象に要望を行い、スケジュール管理を徹底する。そのうえで、必要に応じて補正を検討し、執行率向上を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
345,333	197,063	155,292	32,729	9,042	0	148,270



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託業者は、公募型プロポーザル方式により体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○予算規模・実施方法ともに目的に合致しており、適正であると考える。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	56 沖縄県衛生環境研究所ハブ研究棟施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(3)-オ		
	保健医療部保健医療総務課		事業実施（予定）年度	平成 26 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		
担当部課名	保健医療部保健医療総務課		平成 26 ~ 27 年度		保健衛生の推進		
事業内容	副作用の少ない安全な抗ハブ毒ヒト抗毒素の基礎研究により、一定の成果をあげ、医療関係者からも研究成果の活用が期待されているハブ関連研究業務の効率性の向上、開発等の機能強化の観点から、沖縄の特殊性を踏まえた研究施設であるハブ研究棟を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	149,088	0	—
		(b) 予算現額	104,032	0	149,088	0	—
		(c) 増減額 (b-a)	104,032	0	0	0	—
		(d) 前年度繰越額	—	23,119	—	111,409	—
	A. 計 (b+d)		104,032	23,119	149,088	111,409	—
	B. 執行済額		80,913	23,079	37,679	87,945	—
	うち交付金充当額		64,730	18,463	22,398	78,102	—
	C. 次年度繰越額		23,119	0	111,409	0	—
	執行率 (%) (B/A)		77.8%	99.8%	25.3%	78.9%	—
予算の状況の説明		・平成27年度は、スケジュールの遅れ(磁気探査の実施、部屋のレイアウトの変更などのプランの見直し、建設資材の調達に不測の時間を要したこと)により平成28年度に繰越となった。繰越における執行率は78.9%となっているが、これは執行残による不用額(23,464千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	平成27年度中の新施設完成に向けた建設工事推進	目標			建築工事終了		
		実績			建築工事終了		
		目標					
実績							
達成状況説明	・スケジュールの遅れ(磁気探査の実施、部屋のレイアウトの変更などのプランの見直し、建設資材の調達に不測の時間を要したこと)により繰越となったが、平成28年度当初で解決したため、平成28年度中に建築工事が終了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	平成27年度中の新施設完成	目標				新施設完成	
		実績				新施設完成	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・平成28年度中に新施設への移転が完了し、平成29年4月1日から本格的に移働したことで、研究業務の効率性の向上、研究開発強化及び広報啓発活動の強化が期待される。						

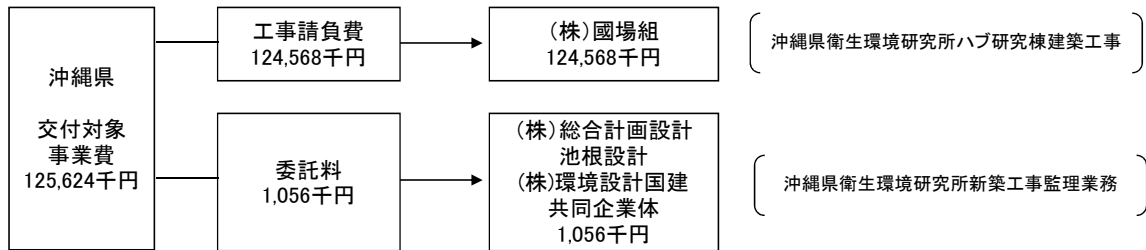
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュールの遅れ(磁気探査、レイアウトの変更などのプランの見直し、建設資材の調達に不測の時間を要した)により、平成28年度に繰越を行ったが、課題が解決し平成28年度中に新施設への移転が完了した。 ・新施設の稼働後は、学生や一般県民等の見学者が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の整備に当たっては、今以上にさらなる詳細な事前調査が必要である。

今後の取り組み方針

- ・関係者間(事業実施部門、建設部門)で綿密な打ち合わせを行い、調査等に漏れがないか、事前確認を徹底して行う。
- ・ハブ関連研究業務の効率性の向上、開発等の機能強化が図られたことにより、副作用の少ない安全な抗ハブ毒ヒト抗毒素の基礎研究等に引き続き取り組む。
- ・市町村、教育機関、一般県民を対象にハブ対策に関する講習会等を開催し、広報啓発活動を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
125,624	125,624	100,500	25,124	0	0	0



資金の流 れの流 れ、費 目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・契約にあたっては一般競争入札を実施しており、支出先の選定方法や予算規模等は適正であると考えます。 ・最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に見合っていると考える。 ・ハブ関連研究業務の効率性の向上、開発等の機能強化が図られた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

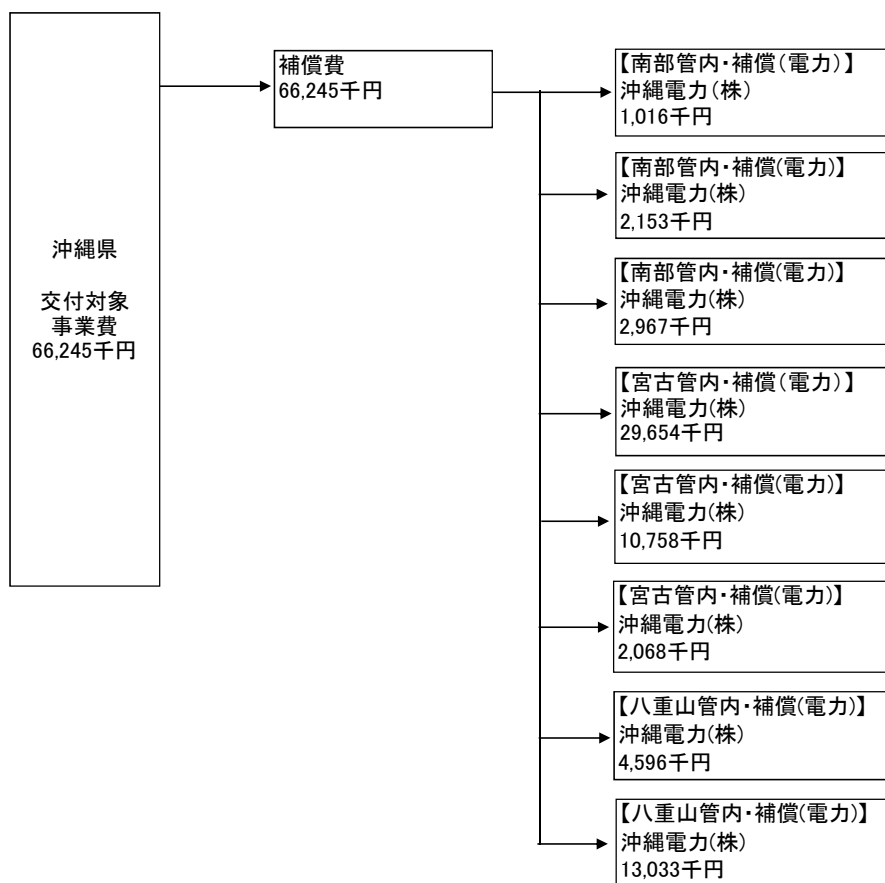
平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	226	無電柱化推進事業(要請者負担方式)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	土木建築部 道路管理課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（補償）						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	41,200	—	120,000	—	0
		(b)予算現額	41,200	—	120,000	—	0
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	24,393	—	84,965	—
	A. 計(b+d)		41,200	24,393	120,000	84,965	0
	B. 執行済額		16,807	22,134	5,035	61,210	0
	うち交付金充当額		0	17,707	4,028	48,968	0
	C. 次年度繰越額		24,393	—	84,965	—	0
	執行率(%) (B/A)		40.8%	90.7%	4.2%	72.0%	—
予算の状況の説明		・予算額は電線の入線設計・工事に関する補償契約に要する費用、電線、ケーブル等の配線計画、電線共同溝の実施設計に要する費用を計上したところである。 ・事業完了後の建物新築による新規需要等への費用負担について、電線管理者との調整に時間を要し、協定締結に不測の日数を要したことから、実施設計を発注する事が出来ずに不用が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	電線共同溝整備実施設計	目標	実施設計の完了(L=4km)	実施設計の完了(L=4km)	実施設計の完了(L=1km)		
		実績	L=3.4km	L=1.9km	L=0km		
		目標					
実績							
達成状況説明	・平成27年度は、事業完了後の建物新築による新規需要等への費用負担について、電線管理者との調整に時間を要し、協定締結に不測の日数を要したことから繰越事業となった。平成28年度も同様に電線管理者との協定の締結に不測の日数を要したことから、実施設計は実施出来なかったが、電線の入線設計・工事に関する補償契約を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(33年度)
	電線共同溝整備実施設計H27実施設計(L(延長)=1km) ↓ H24~H27累計L(延長)=19km	目標	実施設計の完了(L=10km)	実施設計の完了(L=4km)	実施設計の完了(L=4km)	実施設計の完了(L=1km)	実施設計の完了(L=40km)
		実績	L=10km	L=3.4km	L=1.9km	L=0km	—
進捗状況説明	・成果目標である実施設計については、事業完了後の建物新築による新規需要等への費用負担について、電線管理者との調整に時間を要し、協定締結に不測の日数を要したため、目標未達成となっている。 ・電線の入線設計・工事に関する補償契約は南部、宮古、八重山の路線において実施する事が出来た。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・電線管理者との協定締結に係る調整に不測の日数を要したことから、設計業務の着手に遅れが生じた。</p>	<p>・配線計画、実施設計を円滑に進めるために、電線管理者等との連携を図る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・実施設計に関しては、これまで電線管理者である沖縄電力及びNTT西日本と密に調整をしてきたが、路線によっては、電線管理者が増える路線もあるため、各事務所管内で全体会議等を開催するなど、関係機関と情報共有及び密な調整を実施し、事業推進に取り組む。</p> <p>※主な電線管理者(沖縄電力、NTT西日本)の他、ケーブルテレビ、インターネット接続会社、県警(信号機等)、市町村(防災等)がある。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
66,245	66,245	52,996	13,249	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補償契約の相手先は電線管理者(沖縄電力)となっており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目、使途については、関連書類を確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2 特定地域特別振興事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(5)-イ			
担当部課名	知事公室 基地対策課	事業実施（予定）年度	平成 25 ～ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		戦後処理問題の解決 Ⅲ-12-(1)	
事業内容	<p>旧軍飛行場用地接収により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各市町村が取りまとめた取り組みを支援する。</p> <p>平成27年度は、那覇市が実施する基本設計策定業務（複合施設建設事業分）に係る支援を行うとともに、大嶺自治会館建替事業については、施設の規模など、旧那覇飛行場用地問題解決地主会と調整を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,638	—	26,491	26,491	0
		(b) 予算現額	5,638	—	26,491	26,491	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		5,638	—	26,491	26,491	0
	B. 執行済額		4,254	—	0	22,958	0
	うち交付金充当額		3,403	—	0	18,366	0
	C. 次年度繰越額		0	—	26,491	0	0
	執行率 (%) (B/A)		75.5%	—	0.0%	86.7%	—
予算の状況の説明		・当初、平成27年度に那覇市複合施設の基本設計を行う予定であったが、那覇市などの関係機関等との協議に不測の時間を要したため、平成27年度内に事業完了することができなかった。 ・平成27年度の執行率が0%となっているのは、予算の全額が次年度繰越となったことによるものである。 ・平成27年度(繰越)の執行率は86.7%であり、事業実施者である那覇市において入札した結果、執行残が発生し、補助額が減となったことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	旧軍飛行場用地問題の解決に向けて特定地域特別振興事業を実施する那覇市に対し、基本設計(複合施設建設事業分)に係る費用への支援を行う。	目標	基本構想案策定	基本計画案策定	基本設計完了		
		実績	基本構想案策定	基本計画案策定	基本設計完了		
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成25年度に那覇市の実施する(仮称)那覇市複合施設建設事業の基本構想案策定が完了した。 平成26年度に那覇市の実施する(仮称)那覇市複合施設建設事業の基本計画案策定が完了した。 平成27年度(繰越)に那覇市の実施する(仮称)那覇市複合施設建設事業の基本設計が完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(33年度)
	(仮称)那覇市複合施設建設基本設計の策定	目標	—	基本構想案の策定完了	基本計画案の策定完了	基本設計完了	—
		実績	—	基本構想案の策定完了	基本計画案の策定完了	基本設計完了	—
	【参考指標】 旧軍飛行場用地問題の解決団体数(累計)	目標	—	5団体	5団体	5団体	全9団体
		実績	4団体	5団体	5団体	5団体	—
	進捗状況説明	平成25年度に那覇市の実施する(仮称)那覇市複合施設建設事業の基本構想案策定が完了した。 平成26年度に那覇市の実施する(仮称)那覇市複合施設建設事業の基本計画案策定が完了した。 平成27年度(繰越)に那覇市の実施する(仮称)那覇市複合施設建設事業の基本設計が完了した。 事業実施団体は平成26年度に引き続き5団体であり、現在、残り4団体と事業化に向け調整中である。					

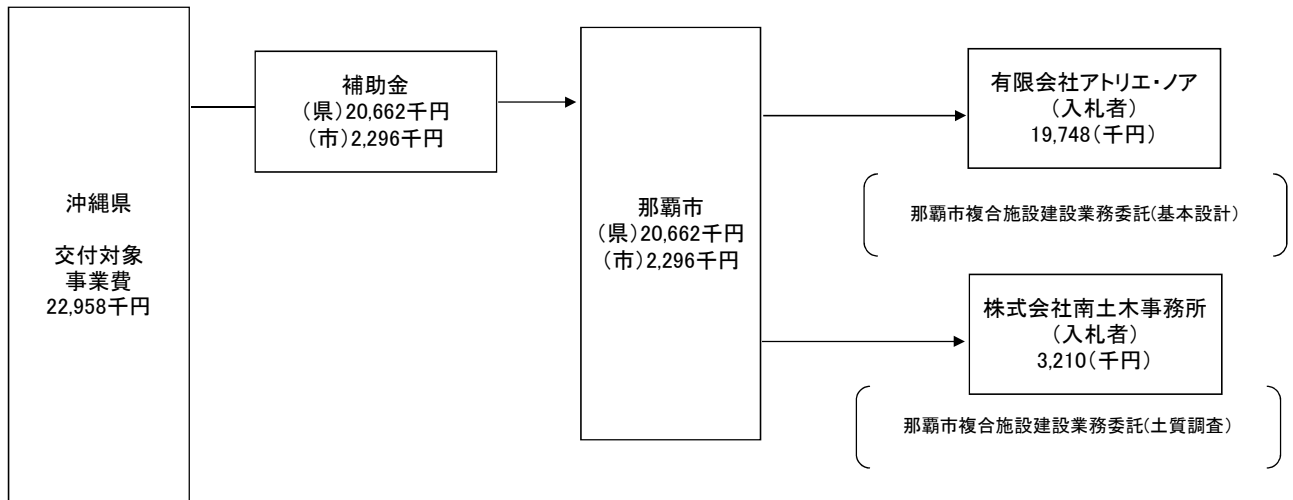
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	事業内容に対する意向が各市町や飛行場で異なるため、事業の進め方には十分留意しなければならない。 平成27年度に那覇市などの関係機関等との協議に不測の時間を要し繰越事業となったが、平成28年度は関係機関等と調整が進み事業を完了させた。	効果的な事業執行のため関係市町との進捗状況の情報交換を行い、旧軍飛行場用地問題の解決に向けて調整を進める必要がある。

今後の取り組み方針

旧軍飛行場用地問題の解決に向けて、関係市町村との連絡会議において確認した、条件の整った市町村から先行的に事業の実施に向けて取り組む等とした取組方針及び解決指針に基づき事業を実施するとともに、事業化に至っていない関係市町村と事業化に向けた調整を図る。
那覇市が平成29年度に実施する(仮称)複合施設建設事業の実施設設計策定業務、平成30、31年度に実施する請負・工事管理((仮称)複合施設建設事業分)を支援するとともに、大嶺地域の振興・活性化に資する施設の整備に向け実施される平成29年度基本構想案策定、平成30年度基本計画案策定、平成31年度基本・実施設計、平成32、33年度請負・工事管理の支援をする。また、遅れが生じないよう補助事業の進捗管理を徹底する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
22,958	22,958	18,366	2,296	2,296	0	0



資金の流れ、点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定方法については、事業主体である那覇市が入札により委託事業者を選定しており、妥当である。また、負担関係については、8割が交付金による補助で残りの2割を県と那覇市が等分負担している。基本設計に関する委託をするものであり、予算規模も事業規模に対して適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9	那覇空港利便性向上支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア		
担当部課名	企画部 交通政策課	事業実施（予定）年度	平成 27 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	II-11-(2)		
事業内容	那覇空港利用者の移動の安全性、快適性の向上による旅客受入体制の整備を図るため、国内線・国際線ターミナルビルとバスプールをつなぐ立体連絡通路の整備費用を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	668,250	0	0
		(b) 予算現額	0	—	576,000	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 92,250	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	524,250	—
	A. 計 (b+d)		0	—	576,000	524,250	0
	B. 執行済額		0	—	51,750	500,490	0
	うち交付金充当額		0	—	41,400	400,392	0
	C. 次年度繰越額		0	—	524,250	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	9.0%	95.5%	—
予算の状況の説明		補助事業者より、消費税仕入控除税還付相当分を予め除いた額で交付申請があったこと及び立体連絡通路の仕様について安全性、耐久性とコスト削減を考慮し見直しを行ったことにより当初計画より予定価格が減になったため、減額補正を行った。 工事実施にあたり、空港利用者の安全性、利便性を確保しながら進めていく必要があり、既存のバスプールの一部の使用を制限することについてバス協会との調整に時間を要したこと等により、工事着工の時期が遅れたことから、平成27年度内の完了が困難となり繰越となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	那覇空港国際線ターミナルとバスプール、新立体駐車場の間の立体連絡通路の整備の支援	目標			立体連絡通路の整備の支援		
		実績			立体連絡通路の整備の支援		
		目標					
実績							
達成状況説明	那覇空港ビルディング株式会社が行う、国際線ターミナルとバスプール、新立体駐車場の間の立体連絡通路の整備について支援を行った。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	那覇空港国際線ターミナルとバスプール、新立体駐車場の間の立体連絡通路の整備の完了	目標				立体連絡通路の整備の完了	
		実績				立体連絡通路の整備の完了	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・那覇空港ビルディング株式会社が行う立体連絡通路整備について支援を行い、立体連絡通路は平成28年4月に供用を開始した。 ・立体連絡通路の整備により、国際線ターミナル利用者が直射日光や降雨を避けて移動することができるようになっており、移動の安全性や利便性の向上が図られている。						

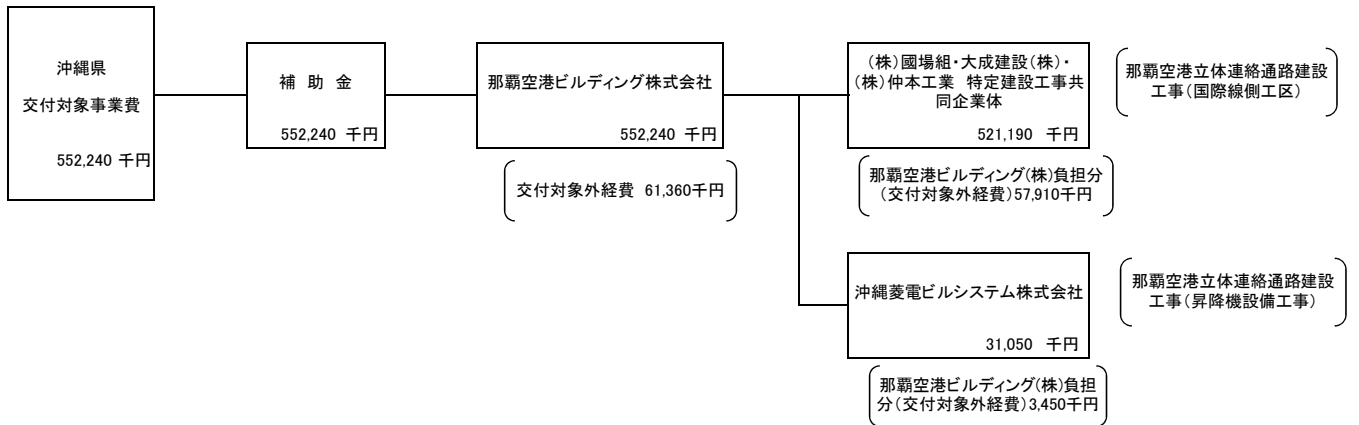
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・立体連絡通路整備工事の実施にあたり、空港利用者の安全性、利便性を確保しながら進めていく必要があったため関係機関との調整等に時間を要し、工事着工の時期が遅れたことから、立体連絡通路の完成時期が遅れが生じた。</p>	<p>・事業者と調整を密に行い、工事の進捗に更なる遅れが生じないように努めたところ、立体連絡通路の整備は順調に進捗し、平成28年4月27日に供用開始した。</p>

今後の取り組み方針

・立体連絡通路の整備により、国際線ターミナル利用者が直射日光や降雨を避けて移動することができるようになっており、移動の安全性や利便性の向上が図られている。
 ・今後も、空港を管理する国や那覇空港ビルディング株式会社と連携して、那覇空港利用者の利便性向上に取り組む。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
613,600	552,240	441,792	110,448	0	0	61,360



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・工事請負業者は一般競争入札により選定しており、支出先の選定方法は妥当であると考えます。 ・受益者である那覇空港ビルディング(株)は総事業費の1割を負担しており、事業内容や後年の維持管理費用の負担を考慮して妥当であると考えます。 ・費目、用途については、関連書類を確認した結果、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	232	離島空港交流拠点形成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(1)-ア		
担当部課名	土木建築部 空港課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 27 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	国際交流・物量拠点の核となる 空港の整備 3-9	
事業内容	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港、波照間空港の観光に資するターミナル整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	20,000	—	154,412	—	
		(b) 予算現額	117,368	—	154,412	—	
		(c) 増減額 (b-a)	97,368	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	100,186	—	92,620	—
	A. 計 (b+d)		117,368	100,186	154,412	92,620	0
	B. 執行済額		14,699	93,092	61,792	1,276	0
	うち交付金充当額		11,759	74,474	12,359	1,020	0
	C. 次年度繰越額		100,186	0	92,620	0	0
	執行率 (%) (B/A)		12.5%	92.9%	40.0%	1.4%	—
予算の状況の説明		<p>・波照間空港の工事は完了したが、粟国空港の工事は、施工業者の技術者不足等の要因が重なり、一般競争入札への応札者がおらず、契約相手が見つからないため未着手であり、執行率は1.4%である。</p> <p>・入札不調への対応として、入札参加対象業者を拡大し、労働者等の旅費交通費や資機材運搬費について、設計変更で清算できる旨、発注仕様書に明記しているところであるが契約に至っていない。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	工事完了2空港(粟国空港、波照間空港)	目標		実施設計及び 工事着手 2空港	工事完了 2空港		
		実績		実施設計 2空港 工事着手 1空港	工事完了 1空港		
		目標					
実績							
達成状況説明	<p>・活動目標は未達成である。</p> <p>・波照間空港の工事は完了したが、粟国空港の工事は、施工業者の技術者不足等の要因が重なり、一般競争入札への応札者がおらず、契約相手が見つからないため未着手である。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	粟国空港・波照間空港の年間旅客数2.0万人	目標		実施設計完了数 2空港 工事進捗率	年間旅客数 2.0万人		年間旅客数 2.0万人
		実績		実施設計完了数 2空港 工事進捗率	年間旅客数 0.4万人	-	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<p>・成果目標は未達成である。</p> <p>・波照間空港の工事は完了したが、粟国空港に就航していた航空会社が平成27年8月29日以降運航停止となったため、定期便の旅客数が大幅に減少し、粟国空港の旅客数は0.4万人である。</p>						

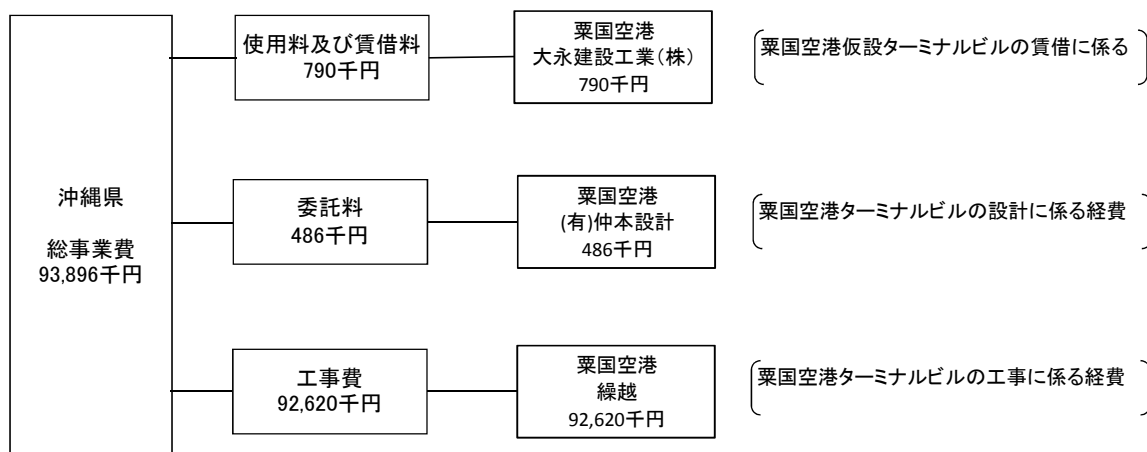
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・粟国空港に就航していた航空会社が平成27年8月29日以降運航停止となり、粟国空港の旅客数は大幅に減少している。 ・波照間空港に就航予定だった航空会社が運航停止となり、波照間空港の旅客数は0人である。 	離島観光のイメージアップに寄与し、定住化促進と観光振興につながることから、入札不調への対応を行い、交流拠点形成の拠点となるターミナルビルの早期完成に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

粟国空港ターミナルビル工事について、技術者配置の要件緩和等を講じ再度一般競争入札を実施し、村とも連携しながら平成29年度完成に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
93,896	93,896	75,116	18,780	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先である事業者は、企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点等に照らし合わせ、額の確定時において、支出等に関する書類等により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	262	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア		
担当部課名	土木建築部 空港課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	本県観光の国際競争力強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	0	—	74,329	0	0
		(b)予算現額	0	—	74,329	0	0
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	74,329	—
	A. 計(b+d)		0	—	74,329	74,329	0
	B. 執行済額		0	—	0	69,748	0
	うち交付金充当額		0	—	0	36,896	0
	C. 次年度繰越額		0	—	74,329	0	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	0.0%	93.8%	—
予算の状況の説明		石垣空港ターミナルが行う国際線旅客ターミナル増改築事業について、平成27年度分予算を平成28年度に繰越し、実施設計に要した費用について補助金を交付した。平成28年度において実施設計を完了した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	国際線旅客ターミナル実施設計着手	目標			実施設計着手		
		実績			実施設計着手		
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成28年3月に実施設計を発注し、11月には実施設計を完了する計画であった。しかしながら、季節チャーターのみであった就航便に加え、平成28年6月から通年運航の定期便が就航したことから、工程の見直しが生じ、その検討に時間を要したため、実施設計の完了が平成29年1月まで遅れた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値 (30年度)
	国際線旅客ターミナル実施設計着手	目標				実施設計完了	国際線旅客ターミナル工事完了
		実績				実施設計着手	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	実施設計を平成29年1月に完了し、関係機関との調整を経て平成29年6月に工事を発注したものの、人手不足等の理由により入札参加企業が無く、不発となった。入札参加条件を見直し、平成29年9月に再度入札を行う予定である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	実施設計完了が遅れたこと、及び実施設計で示された増改築工事の工法等についての検証に時間を要し、当初、平成29年3月に予定していた工事の発注ができなかった。	平成29年度の早期に、工事の発注ができるよう、事業主体の石垣空港ターミナル社と緊密に連携を図る。

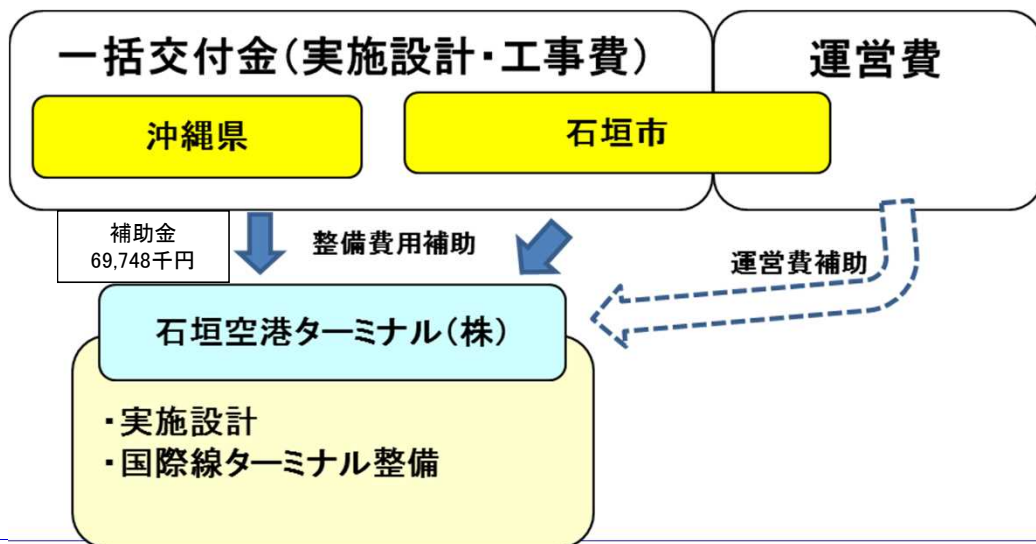
今後の取り組み方針

今後は、事業主体である石垣空港ターミナル社と建築業者との調整を加速し、工事に伴う国際線旅客施設利用客への影響を考慮しつつ随時事業進捗確認を行うことで、平成30年度末の工事終了に向けて事業管理を徹底する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
69,748	69,748	36,896	32,852	0	0	0



新石垣空港国際線旅客施設強化 ソフト交付金事業仮スキーム図(CIQ・国内線遡及を対象外として整理)

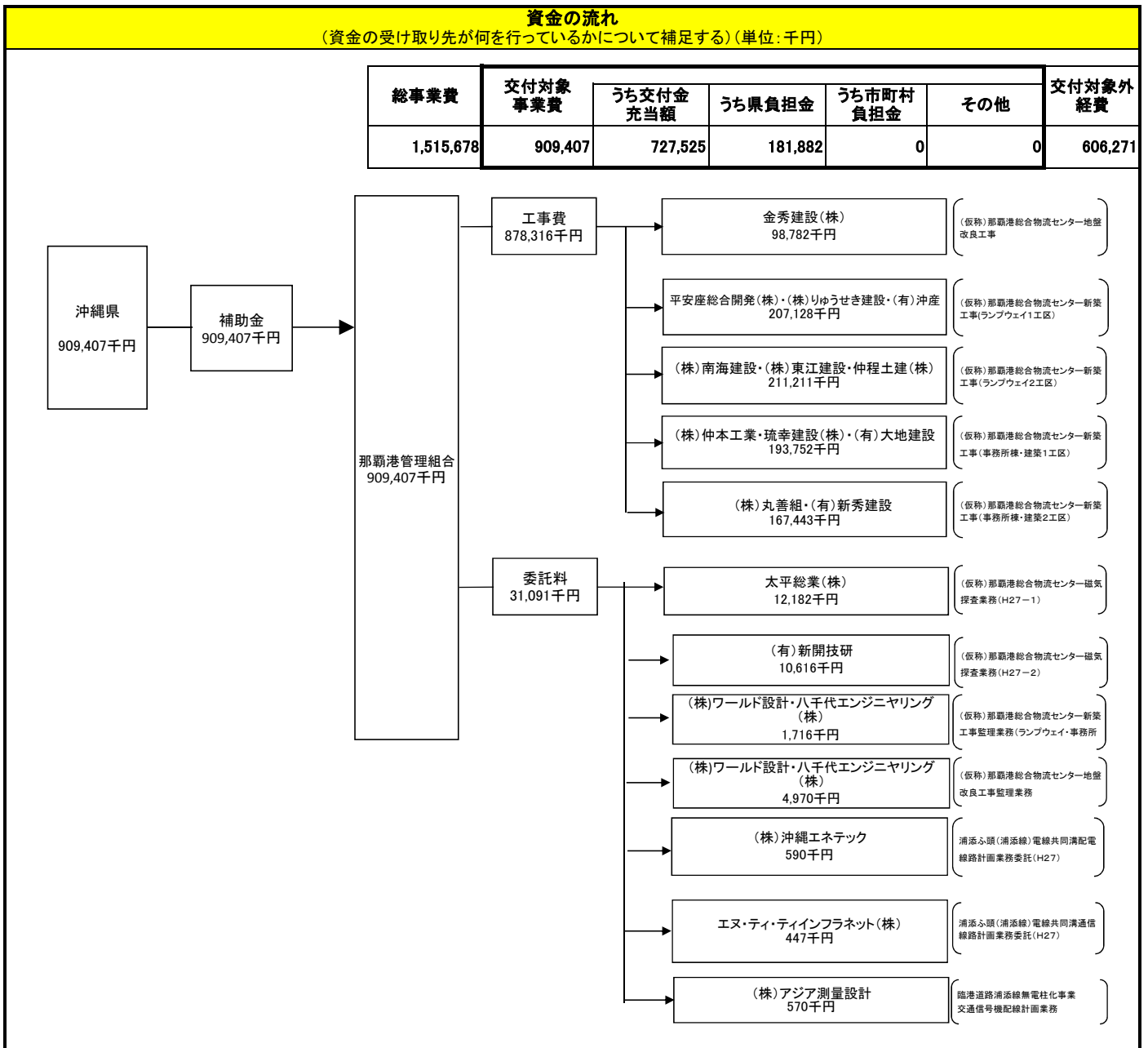
総事業費		4,648,470千円					
建設費		4,082,820千円 (建設工事3,902,940千円、工事管理95,888千円、実施設計84,292千円)				運営費(10年分)	
交付対象経費		2,493,590千円				交付対象外経費 (1,589,230千円)	
県		市		県・市		ターミナル	ターミナル
2,190,619千円 (設計:47,790、工事2,142,829)		302,971千円 (設計:6,609、工事296,362)		1,480,097千円 (国内線遡及+CIQ整備費)		109,133千円	141,413千円
ソフト交付金 1,752,494千円		補助率 80%		一財 20%		市	ターミナル
		438,125千円		ソフト交付金補助率80%		424,238千円	141,413千円
		242,376千円		60,595千円		75.00%	25.00%
		179,708千円		1,300,389千円		市	ターミナル
						424,238千円	141,413千円
						75.00%	25.00%
						実施設計2,381 工事108,752	

資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体である石垣空港ターミナル(株)に施設建設費を補助しており、支出先は適切であると考えます。 ・石垣空港ターミナル社は運営費の一部と空港店舗部分について費用負担をしており、負担関係は妥当である。 ・交付金の使途は空港の国際線部分かつ旅客が直接的に使用する部分に限られており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	229	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ		
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(3)		
事業内容	那覇港(新港ふ頭地区)における港湾物流機能を改善し、従来型物流の高度化に資する那覇港総合物流センターの整備及び景観性向上、災害時の機能強化の観点から臨港道路の無電柱化を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	113,340	-	914,000	-	0
		(b)予算現額	97,860	-	914,000	-	0
		(c)増減額(b-a)	▲ 15,480	-	0	-	0
		(d)前年度繰越額	-	66,034	-	614,839	-
		A.計(b+d)	97,860	66,034	914,000	614,839	0
	執行率(%) (B/A)	B.執行済額	31,826	63,115	298,961	610,446	0
		うち交付金充当額	25,460	50,492	239,168	488,356	0
		C.次年度繰越額	66,034	0	614,839	0	0
	執行率(%) (B/A)	32.5%	95.6%	32.7%	99.3%	-	
予算の状況の説明	<p>・那覇港総合物流センター:地盤改良の工法変更に伴い、構造計算等の再検討が必要になったことから、実施設計の完了に不測の日数を要したため繰越となった。</p> <p>・臨港道路浦添線無電柱化事業:電線管理者との協定締結に係る調整の中で入線補償金の算定方法の決定に不測の日数を要したことから、実施設計業務の着手に遅れが生じたため、年度内完了が困難となり繰越となったが、28年度中には電線管理者との協定を結ぶ事ができた。ただし、管路敷設に係る実施設計は別スキームで実施するため、当初予算額より低い事業費となった。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	(総合物流センター整備事業) ・総合物流センター整備事業における工事の着手 (延べ面積 4.6ha)	目標			・総合物流センター整備事業における工事の着手		
		実績			・総合物流センター整備事業における工事の着手		
	(臨港道路浦添線無電柱化事業) ・臨港道路浦添線整備における無電柱化事業の着手	目標			・臨港道路浦添線整備における無電柱化事業の着手		
		実績			・臨港道路浦添線整備における無電柱化事業の着手		
達成状況説明	<p>・那覇港総合物流センター:活動目標通り総合物流センターの基礎工事を含む建築工事に着手した。引き続き、平成30年度の供用開始に向け鋭意取り組みを進める。</p> <p>・臨港道路浦添線無電柱化事業:活動目標通り無電柱化事業を着手した。無電柱化事業を実施することにより、観光立県沖縄のウォーターフロント景観の向上及び災害に強い安心安全な港まちづくりを図る。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)
	(総合物流センター整備事業) ・地盤改良及びランプウェイ基礎工の完了 ・事務所棟工事の一部実施(基礎工及び躯体工の完了)	目標				・地盤改良及びランプウェイ基礎工の完了 ・事務所棟工事の一部実施(基礎工及び躯体工の完了)	総合物流センターの整備(H29年度)
		実績				・地盤改良及びランプウェイ基礎工の完了 ・事務所棟工事の一部実施(基礎工及び躯体工の完了)	
	(臨港道路浦添線無電柱化事業) 実施設計の完了	目標				実施設計の完了	
		実績				・設計(配線計画)の完了	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P162 那覇港の取扱貨物量	実績	1,004万トン(23年)	1,021万トン(25年)	1,031万トン(26年)	1,096万トン(27年)	2,840万トン(33年)
進捗状況説明	<p>・総合物流センター整備事業:地盤改良の工法変更に伴い、構造計算等の再検討に不測の時間を要したため工事の発注に遅れを生じたが、成果目標通り基礎工事を完了することができた。</p> <p>・臨港道路浦添線無電柱化事業:本事業は要請者負担方式で実施することから、電線管理者との協定締結に不測の日数を要したが、配線計画に係る設計を完了することができた。ただし、管路敷設に係る実施設計は別スキームで実施となったため、目標より外れる事となった。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(総合物流センター整備事業) ・地中に仮護岸の被覆石と思われる岩塊が広範囲に確認されたため、地盤改良及び杭工事に先立ち、当該岩塊の破碎を行うことが必要となった。 ・今後の工程に遅れが生じないよう、十分な工程管理を行う必要がある。 (臨港道路浦添線部電柱化事業) ・電線管理者との協定締結に係る調整に不測の日数を要したことから、設計業務の着手に遅れが生じた。 ・平成31年夏頃に大型商業施設が開業する予定であり、早期に整備する必要がある。 ・臨港道路浦添線は直轄事業で整備しており、工事工程について国と密に調整していく必要がある。	(総合物流センター整備事業) ・地中の岩塊の存在等、当初想定していなかった問題点に対し適切な対策を行う事により、工程に遅れが生じないよう取り組みを行う。 (臨港道路浦添線部電柱化事業) ・国や電線管理者と情報共有及び密な調整を行い、徹底した工程管理を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
(那覇港総合物流センター整備事業) 物流センター本体工事の早期発注及び施工上の問題点の確認を早期に行うことにより、平成30年の整備完了に向け鋭意取り組みを進める。 (臨港道路浦添線無電柱化事業) 関係機関との情報共有及び密な調整を行い、スケジュールに想定外の事項が生じないか入念に確認し、作業状況及び現場状況等の把握に努める。		



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・一般競争入札の最低価格業者と契約を結んでいることから、支出先の選定方法は妥当であると考え。 ・設計時において複数の工法から最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に見合っていると考え。 ・費目、用途については、関連書類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	230 中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(1)-イ			
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		人流・物流を支える港湾の整備	
事業内容	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	197,960	—	532,000	—	0
		(b) 予算現額	274,960	—	532,000	—	0
		(c) 増減額 (b-a)	77,000	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	189,619	—	346,568	—
	A. 計 (b+d)		274,960	189,619	532,000	346,568	0
	B. 執行済額		85,341	158,581	185,432	346,435	0
	うち交付金充当額		68,272	126,864	148,346	277,148	0
	C. 次年度繰越額		189,619	—	346,568	—	0
	執行率 (%) (B/A)		31.0%	83.6%	34.9%	100.0%	—
予算の状況の説明		<p>・予算額は、上屋及び給水・照明設備の整備に係る工事請負費と、設計業務及び工事監理業務に係る委託料を計上した。</p> <p>・上屋の設計において、土質調査の結果、地盤が軟弱で支持層が深く基礎工法の検討に不測の期間を要し、工事着手が遅れたため平成27年度の執行率は34.9%であったが、繰越により100.0%となった。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	東ふ頭上屋の整備 1棟	目標	—	—	整備完了		
		実績	—	—	整備完了		
	付帯施設の整備 1式	目標	—	—	整備完了		
実績		—	—	整備完了			
達成状況説明	<p>・上屋の設計において、土質調査の結果、地盤が軟弱で支持層が深く基礎工法の検討に不測の期間を要し、工事着手が遅れたため年度内に完了できなかったが、繰り越して工事を完了した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値 (30年度)
	野外露出不可の貨物や新規需要貨物の保管・荷捌きのための上屋範囲の拡大(2,000㎡)	目標		—	—	整備完了 (2,000㎡)	
		実績		—	—	整備完了 (2,000㎡)	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<p>・貨物量増加に伴い、既存の3棟の上屋は満杯状態が続き、野外露出不可の貨物や新規需要貨物の保管・荷捌きに支障をきたしている状況である。現状の解消及び今後の貨物量の増加に対応する目的で東ふ頭上屋の整備を行う。</p> <p>・成果目標である上屋の整備については、上屋の設計において、土質調査の結果、地盤が軟弱で支持層が深く基礎工法の検討に不測の期間を要し、工事着手が遅れたため繰越したが、平成29年1月に完了した。</p>						

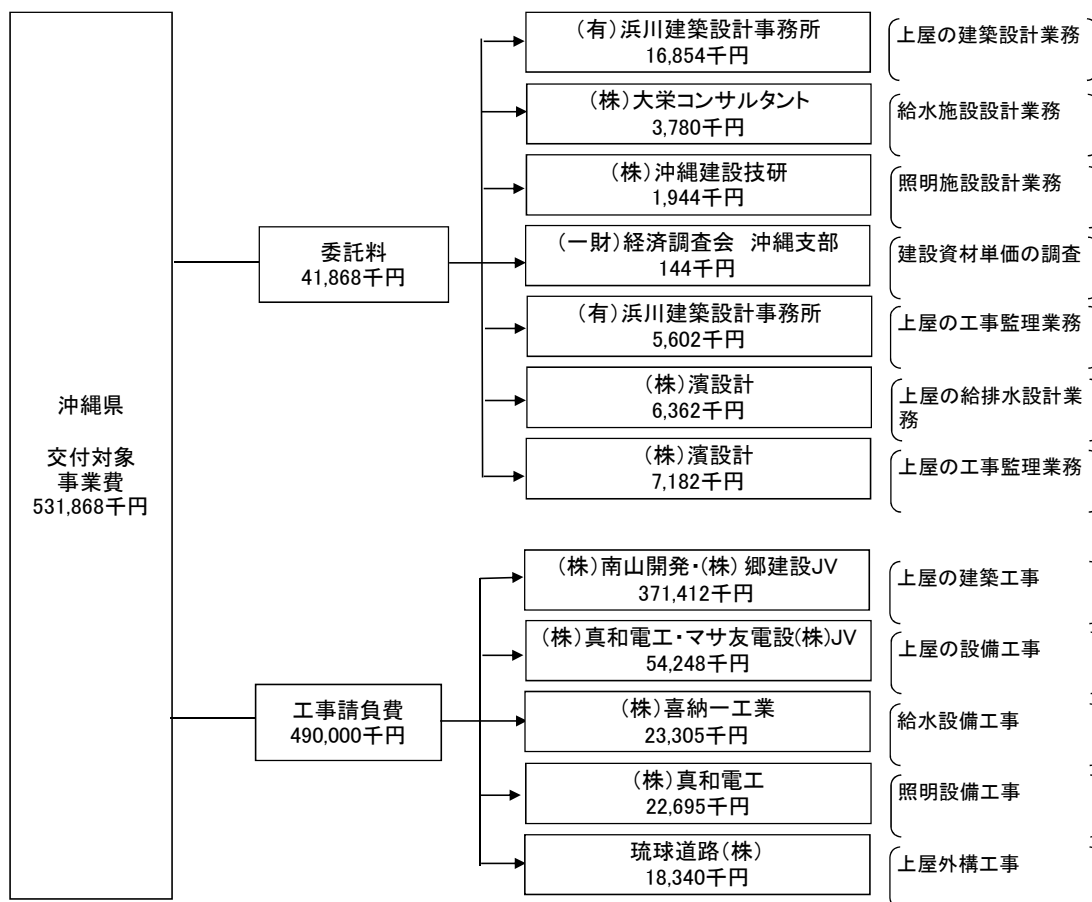
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 取扱貨物量の増加により、既存の3棟の上屋は満杯状態が続き、野外露出不可の貨物保管・荷捌きに支障をきたしているため、上屋と同様、上屋廻りの荷捌き地舗装の整備が求められており、適切な工程調整の上、整備の推進を図る必要がある。 工事発注後の土質調査結果による設計変更が考えられ、工事が中断してしまう懸念がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各関連工事間の工程会議を行うことで、上屋廻り等の外構整備を推進を図る。 土質調査及び設計変更を含めた工程計画を作成する。

今後の取り組み方針

・供用中の施設利用者への影響に配慮しつつ、工事の工程管理を適切に行い、施設の早期整備に取り組む。
 ・工事の早期発注に努めるとともに、変更を考慮した工期を確保した発注計画を立てる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
531,868	531,868	425,494	106,374	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○一般競争入札及び指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	207 大型MICE受入環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア				
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光整備課	事業実施（予定）年度	平成 27 ~ 31 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの成立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備に向けた調査・検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	30,903	—	90,214	47,635	0
		(b)予算現額	0	—	90,214	47,635	0
		(c)増減額(b-a)	▲ 30,903	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		0	—	90,214	47,635	0
	B. 執行済額		0	—	41,551	47,612	0
	うち交付金充当額		0	—	33,241	38,089	0
	C. 次年度繰越額		0	—	47,635	0	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	46.1%	100.0%	—
予算の状況の説明		・執行率は46.1%であり、委託料(47,635千円)を平成28年度へ繰越したほか、需用費に不用(924千円)が生じた。 ・平成27年度に発注予定であった「地質、土質調査及び測量調査」については、建設地が県港湾課「中城湾港マリン・タウン特別会計」の土地造成事業で整備した土地であり、必要なデータ提供を受けることが可能となったため、当該予算を平成28年度へ繰り越し、新たに「沖縄県大型MICE施設整備運営事業アドバイザー業務」等を発注した。(繰越額:47,635千円)					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	施設整備・運営等に係る民活可能性調査の実施	目標	—	—	調査完了		
		実績	—	—	調査完了		
	建設地の地質・土質、地下水等調査の実施	目標	—	—	調査完了		
実績		—	—	調査未実施			
達成状況説明	・平成27年5月に大型MICE施設の建設地が「中城湾港マリンタウン地区」に決定したことを受け、「沖縄県大型MICE施設民間活力導入可能性調査業務」を実施した。 ・今年度発注予定であった「地質、土質調査及び測量調査」については、建設地が県港湾課「中城湾港マリン・タウン特別会計」の土地造成事業で整備した土地であり、必要なデータ提供を受けることが可能となったため、委託業務を取りやめた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	民活導入による施設整備・運営等の実現可能性のとりまとめ	目標	—	—	—	調査完了	
		実績	—	—	—	調査完了	
	建設地の地質、土質、地下水等の詳細情報を把握する。	目標	—	—	—	調査完了	
		実績	—	—	—	調査未実施	
進捗状況説明	整備手法については、H27年度「沖縄県大型MICE施設民間活力導入可能性調査」を踏まえ、原則PPP方式で整備することとし、今後策定する整備基本計画の中で分離分割発注が可能な一部分については、別途従来方式で発注する旨決定した。 □また、県内経済界、地元自治体等の意見を踏まえ、再度国内外のヒアリングを実施するなど、需要推計を行い、大型MICE施設の施設機能と規模を決定した。 年度発注予定であった「地質、土質調査及び測量調査」については、建設地が県港湾課「中城湾港マリン・タウン特別会計」の土地造成事業で整備した土地であり、必要なデータ提供を受けることが可能となったため、委託業務を取りやめた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・大型MICE施設整備に向け、利用者満足を得られる施設水準の実現と整備費用最適化を図る。 ・地元自治体等の地域と一体となり、周辺エリアでの宿泊施設、商業施設の立地を促進させる必要がある。 ・MICEの開催ニーズは年々多種多様化してきており、今後も変化を続けていくものと見込まれるが、主催者や参加者の観点から、MICE施設へのアクセシビリティについては、今後も変わらず利便性が求められる。 ・震災復興事業やオリンピック需要等による建設需要の高まり、消費税増税による建設コストの増が予測される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE施設の機能や規模は最も重要な事項であるが、施設単体でなく、MICEエリアとして都市計画等の観点からも利便性や機能性を検討することが必要である。 ・交通アクセスの改善に向けた進捗状況を把握することが必要である。 ・宿泊施設、商業施設の誘致に向けた取組を推進する必要がある。 ・施設稼働率の向上に向けたMICE誘致体制の整備が必要である。

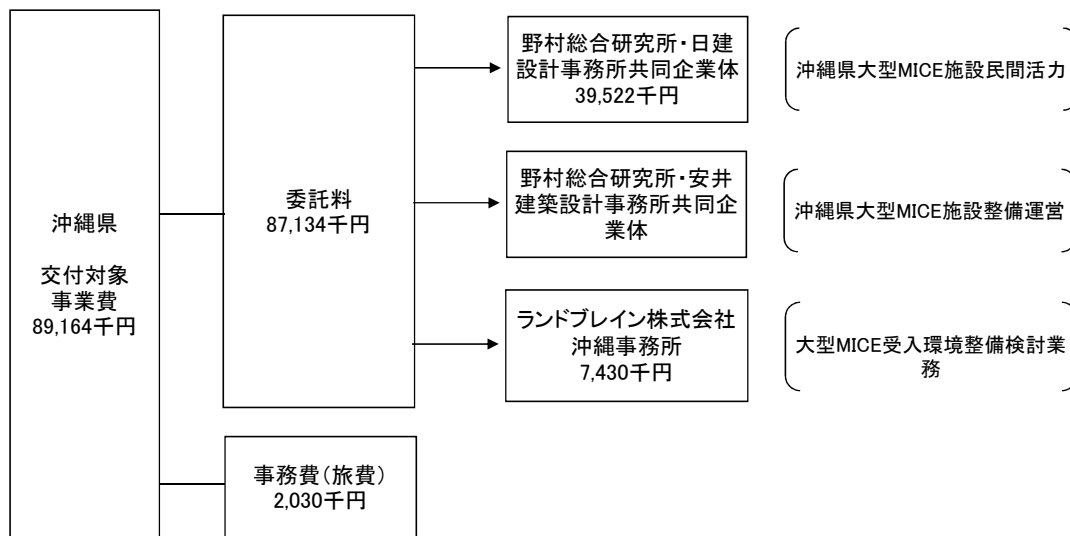
今後の取り組み方針

・建設地となる地元自治体との協働体制を構築するとともに、「沖縄県大型MICE施設整備運営事業アドバイザー業務」の中で策定する整備基本計画において、利用者満足を得られる施設水準の実現と整備費用最適化に向け、引き続き詳細に検討していく。

・MICEエリア周辺に計画的に宿泊施設や商業施設が誘致できるよう、関係部局や地元自治体と連携を図りながら、「まちづくりビジョン」を策定した上で、港湾計画や都市計画等の変更を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
89,164	89,164	71,331	17,833	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	208	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光整備課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	沖縄県国家戦略特別区域計画に基づき、旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備し、快適な観光客受入体制を築く。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	79,387	0	0
		(b) 予算現額	0	-	84,251	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	4,864	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	4,950	-
	A. 計 (b+d)		0	-	84,251	4,950	0
	B. 執行済額		0	-	79,050	4,950	0
	うち交付金充当額		0	-	59,549	3,960	0
	C. 次年度繰越額		0	-	4,950	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	93.8%	100.0%	-
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財(県営鉄道那覇駅跡)が発見され、本体工事に遅れが発生したため、平成27年度に当初建物費相当額(99,000千円)の出来高8%分(7,920千円)の支払いを想定していたが、完了出来高3%(2,970千円)となり、差額(4,950千円)が平成28年度に繰越となった。 ・繰越分については平成28年7月支払い済みであり、執行率は100%となった。 					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	平成30年度供用開始に向けて観光案内所の整備を進める。平成27年度は敷地となる床を購入する。	目標	-	-	土地取得		
		実績	-	-	土地取得		
		目標					
実績							
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年10月に保留床売買契約を締結。 ・施設建設敷地は平成27年度中に取得。土地所有権(共有持分)県への移転登記済み。 ・平成27年度に、施設機能の規模、詳細な整備内容や整備・運営手法等を検討するため、県の単独事業による平成27年度「旭橋観光案内所民活道入可能性調査」を行った。 ・平成27年度の工事進捗率は8%を目指していたが、平成28年3月に埋蔵文化財(県営鉄道那覇駅跡)が発見され、本体工事に遅れが発生し、実績は3%となったため繰越を行った。ただし、平成28年7月時点では8%の進捗となった。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (-)	27年度	28年度	29年度	目標値 (-)
	土地所有権の県への移転	目標		土地取得	-	-	
		実績		土地取得	-	-	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の工事進捗率は8%を目指していたが、平成28年3月に埋蔵文化財(県営鉄道那覇駅跡)が発見され、本体工事に遅れが発生し、実績は3%となったため繰越を行った。ただし、平成28年7月時点では8%の進捗となった。 ・施設建設敷地は平成27年度中に取得。土地所有権(共有持分)県への移転登記済み。 						

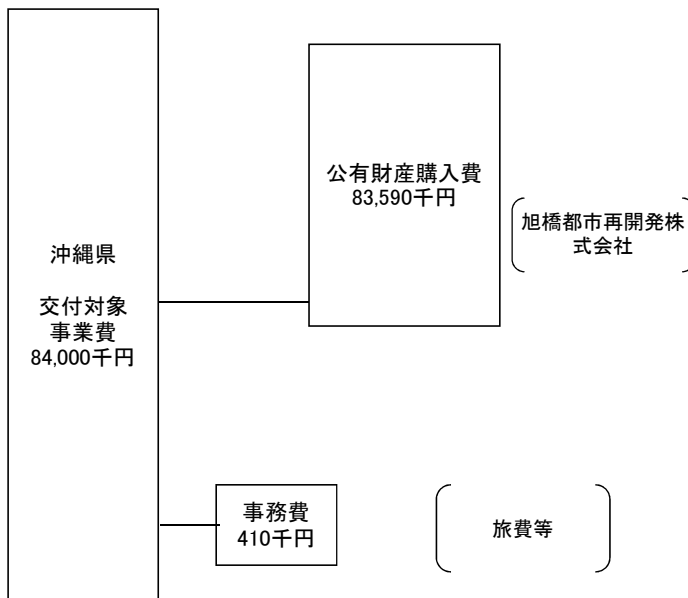
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財(県営鉄道那覇駅跡)が発見され、供用開始が当初29年土末から30年9月に変更となった。 ・観光案内所の開設についても、本体供用開始に合わせて変更となる。 ・観光案内所を設置する床の購入については、本体工事の進捗に合わせて支払いをしているため、工事の進捗が支払額に影響してしまう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本体工事の進捗状況を密に確認する。

今後の取り組み方針

・平成29年度に内装設計を行い平成30年開業を目指す。
 ・本体工事進捗が床購入及び内装設計等のスケジュールに影響するため、工事の進捗状況を毎月開催の「モノレール旭橋駅周辺地区第1種市街地再開発事業(北工区)権利者会議」において確認する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
84,000	84,000	67,200	16,800	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	261	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア		
				沖縄振興基本方針 該当箇所	臨空・臨海型産業の集積による 国際物流拠点の形成		
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 28 年度		Ⅲ-1-(3)		
事業内容	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、人・モノ・技術・投資を呼び込む高付加価値・高度部材産業の立地を促進するため立地企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場(外構工事)を整備する						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（外構工事）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状況	(a) 当初予算額	0	-	0	-	0
		(b) 予算現額	0	-	106,000	-	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	106,000	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	70,360	-
	A. 計 (b+d)		0	-	106,000	70,360	0
	B. 執行済額		0	-	35,640	65,264	0
	うち交付金充当額		0	-	28,512	52,212	0
	C. 次年度繰越額		0	-	70,360	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	33.6%	92.8%	-
予算の状況の説明		・平成27年度に発注した賃貸工場建設工事において、磁気探査を探査精度が高い方法に変更したことにより費用がかかり、工事費が不足することとなった。そのため外構工事は補正予算で対応し、別途発注とした。 ・H26年度事業で繰越しH27年度に発注した賃貸工場建設工事において、掘削底よりも70cm浅い地盤から湧水が発生したため、湧水対策として土留め矢板等を設置し湧水を排出する追加工事を行うことにより不測の日数を要し工程に遅れが生じた。それに伴い外構工事の工程が遅れ繰越となった。 ・繰越した外構工事については年度内に完成した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	賃貸工場完成整備(外構) 3棟	目標			完成		
		実績			完成		
			目標				
		実績					
達成状況説明	・H26年度事業で繰越しH27年度に発注した賃貸工場建設工事において掘削底よりも70cm浅い地盤から湧水が発生したため、湧水対策として土留め矢板等を設置し湧水を排出する追加工事を行うことにより不測の日数を要し工程に遅れが生じた。 ・それに伴い外構工事の工程が遅れ繰越となったが、年度内に外構工事が完成したことから活動目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	賃貸工場完成整備(外構) 3棟	目標				完成	
		実績				完成	
			目標				
			実績				
進捗状況説明	・外構整備3棟は平成28年5月末に完了した。 ・完成した3棟については、2棟は平成28年度に入居済みで、残り1棟については入居希望企業と折衝中である。 ・今後も企業のニーズを踏まえて、立地企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場整備計画に取り組んでいく。						

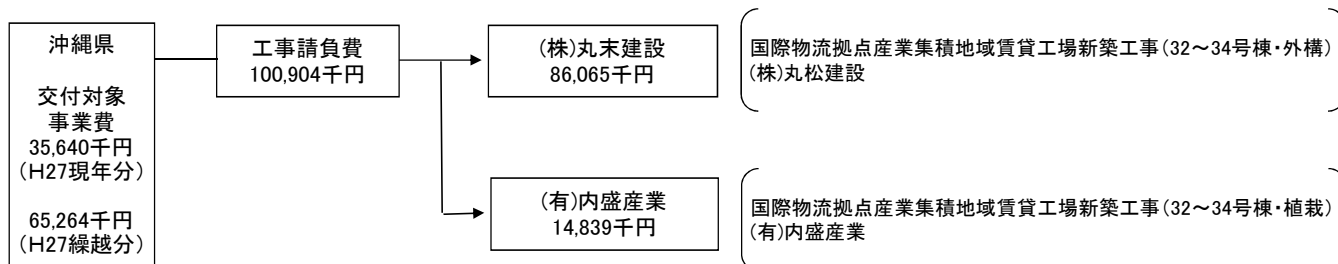
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いこと等が挙げられる。	折衝企業のほか、企業誘致セミナー等におけるアンケートや、企業訪問を通じてニーズを踏まえ、工場の規模やスペックなど、更なる誘致のインセンティブ性の向上に向け検討を行う。

今後の取り組み方針

更なる企業ニーズの把握に努め、新たな入居業種に対応したインセンティブ性の高い、企業集積を加速する整備計画を策定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
100,904	100,904	80,723	20,181	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務、建築工一式は一般競争入札の実施であり、支出先及び額は適正である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

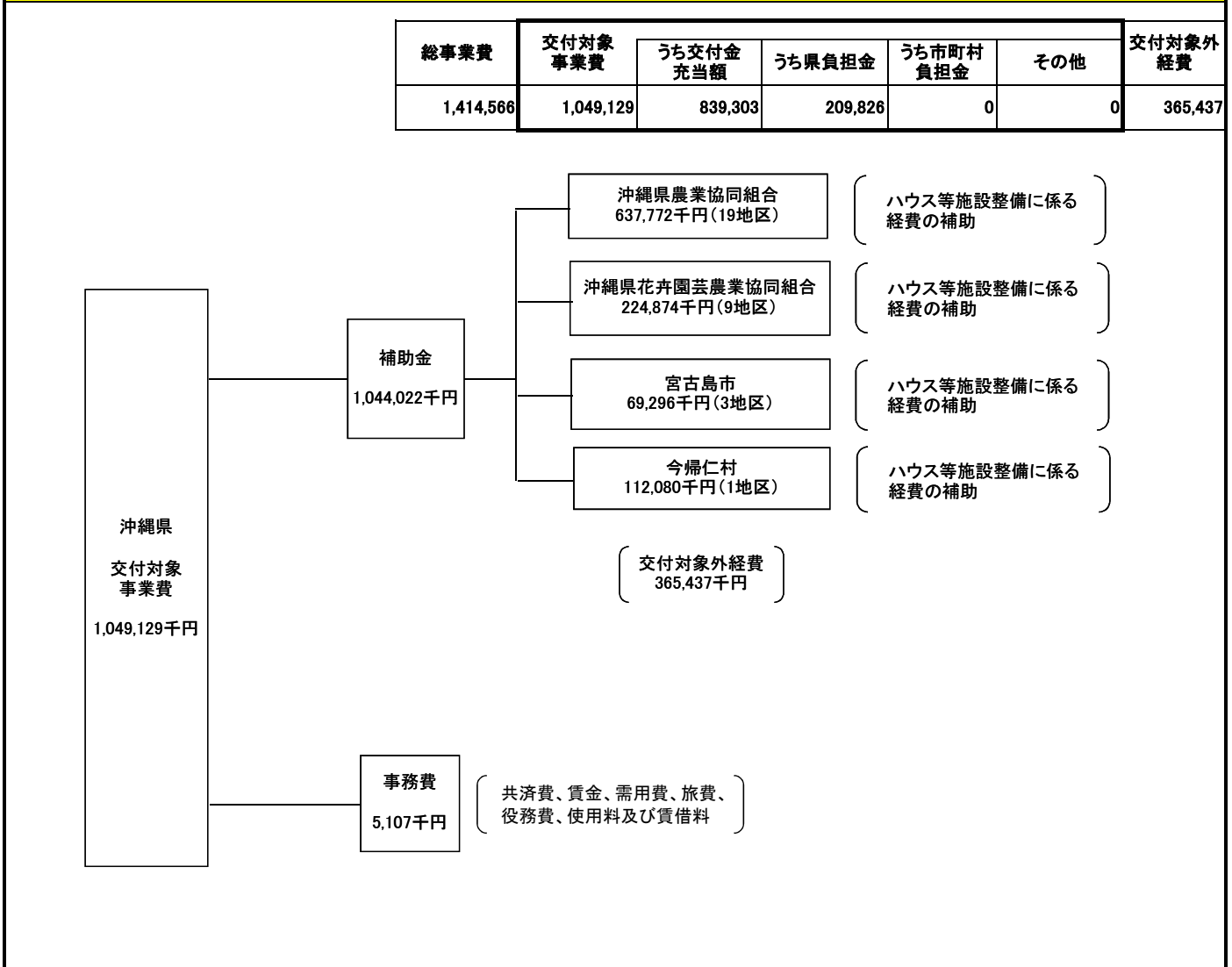
事業番号・事業名	86	災害に強い栽培施設の整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	<p>自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給出来る産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。</p> <p>平成27年度は、強化型パイプハウス及び気象災害対応型平張施設の整備を実施する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,263,100	—	1,146,420	0	0
		(b) 予算現額	1,263,100	—	1,146,420	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	78,873	—	66,623	—
	A. 計 (b+d)		1,263,100	78,873	1,146,420	66,623	0
	B. 執行済額		1,076,796	78,052	983,897	65,259	0
	うち交付金充当額		860,873	62,892	787,096	52,207	0
	C. 次年度繰越額		78,873	—	66,623	—	0
	執行率 (%) (B/A)		85.3%	99.0%	85.8%	98.0%	—
予算の状況の説明		・繰越分を加えた平成27年度の執行額は1,049,156千円となり、前年度に比べ1億円あまり減少したが、執行率は1,049,156/1,146,373≒91.5%となり、ほぼ前年度並みとなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	災害に強い栽培施設の整備への支援	目標	26地区	30箇所、28.6ha	17箇所、31ha		
		実績	36地区	40箇所、26.6ha	16箇所、21.7ha		
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成27年度は、施設設置予定場所において相続問題が発生し、代替用地の確保に不測の日数を要したことや長雨により工期を延長したこと等の理由により、年度内に施設整備が完了せず、3箇所で繰越となったが、整備箇所数については概ね目標達成できた。 整備面積については、整備を予定していた地区において、導入施設の見直しにより建設単価が上昇したことや施設導入を予定していた農家の辞退等による計画見直し等が生じたことから、目標面積を約10ha下回った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	農業生産基盤が整備された農用地	目標		26.0ha	28.6ha	31ha	
		実績		26.8ha	26.6ha	21.7ha	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成27年度は、21.7haの農用地において、野菜7.0ha、花き11.9ha、果樹2.8haの農業生産基盤が整備された。 成果目標については約10ha下回ったが、面積が減少した理由は、整備を予定していた地区において、導入施設の見直しにより建設単価が上昇したことや施設導入を予定していた農家の辞退等による計画見直し等が生じたためである。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度については、3箇所が次年度への繰越となったとともに、整備予定地区の計画見直し等が生じたため、目標としていた面積を約10ha下回ることとなった。 目標達成に向けて、市町村や事業主体と連携を密にするとともに、事業の進捗状況を把握し計画どおり実施する体制を整備する必要がある。 事業主体に対する直接補助事業ではなく、市町村を通じた間接補助事業とすることにより、市町村の関与を強め産地育成を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村を通じた間接補助事業としたことで、市町村の関与が強まり、産地育成につながった。 事業を円滑に進めるため、課内での推進体制の強化を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・今後は、事業を円滑に進めるための推進体制が構築できるよう、事業の進捗状況をまとめ定期的に供覧し、業務の繁閑をみて随時担当者間で調整を行う。また、市町村や事業主体と連携を密にして、早期に事業実施箇所の計画調整・精査を行うとともに、計画策定又は工事の進捗状況を定期的に確認することで、年度内での完了に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係について妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	122	漁業者の安全操業の確保を支援する事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	79,111	-	79,032	-	0
		(b)予算現額	79,111	-	79,032	-	0
		(c)増減額(b-a)	0	-	0	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	59,896	-
		A. 計(b+d)	79,111	-	79,032	59,896	0
	B. 執行済額		77,506	-	18,711	58,712	0
		うち交付金充当額	62,004	-	14,969	46,970	0
		C. 次年度繰越額	0	-	59,896	0	0
	執行率(%) (B/A)	98.0%	-	23.7%	98.0%	-	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・事業合計の執行率98.0% 差異1,184千円 内補助金の執行率は99.9% 差異39千円 補助金の単価が90万円以上であり、これ以上の無線機設置支援は困難である。 ・無線機メーカー工場の製造ラインの変更等により納期が2ヶ月ほど(当初H27年12月→H28年2月)遅れた。 ・納品された機器を漁船に設置するにあたり、総務省(沖縄通信事務所)の許可手続きを要するが、年度末は通信事務所の業務が多忙・煩雑となり、年度内の手続きが対応困難となるため補助事業を繰り越すこととなった。 ・あわせて業務補助委託費も繰り越すこととなった。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
		25年度	26年度	27年度	28年度		
	事業計画どおり、漁船90隻を対象として無線機整備の支援を行う。	目標	60隻	90隻	90隻		
		実績	65隻	94隻	97隻		
		目標					
実績							
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・無線機メーカーの工場生産ラインの変更により納期の遅れが生じたことで繰越となったが、平成27年度は、25W無線機を92隻、150W無線機を5隻の合計97隻に無線機を設置した。目標である90隻を上回り達成であった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)	
	海難事故による死亡者及び行方不明者数0	目標	-	0人	0人	0人	0人
		実績	1人	0人	0人	0人	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・無線機メーカーの工場生産ラインの変更により納期の遅れが生じたことで繰越となった。 ・本事業で無線機を整備した漁船については死亡者、行方不明者は0名で達成であった。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 無線機使用にあたり必要な資格(25wは2級海上特殊無線技士、150wは4級海上無線通信士)の取得も進んでおり、支援要望の増加が見込める。 97隻に無線機を設置し、沖合での操業中の動静・安否確認が容易に行えるようになり、漁業者の安全操業の確保を支援することができた。 緊急時の連絡手段が確保されたことで、無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者は0名であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き無線機の設置にかかる経費を支援することで連絡体制の強化を図り、漁業者の安全確保を支援する。 無線機設置補助に加え、資格取得の普及およびライフジャケットの着用、漁協への操業計画の提出等の指導も併せて行ない、漁業者の安全操業に対する意識向上に努めていく。

今後の取り組み方針
一般社団法人沖縄県漁業無線協会、各漁業協同組合、各漁業団体と密に連絡をとり、要望の把握漏れ防止に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
H27繰越合計	84,134	77,423	61,939	7,742	0	7,742	6,711
(うちH27現年)	20,374	18,711	14,969	1,871	0	1,871	1,663



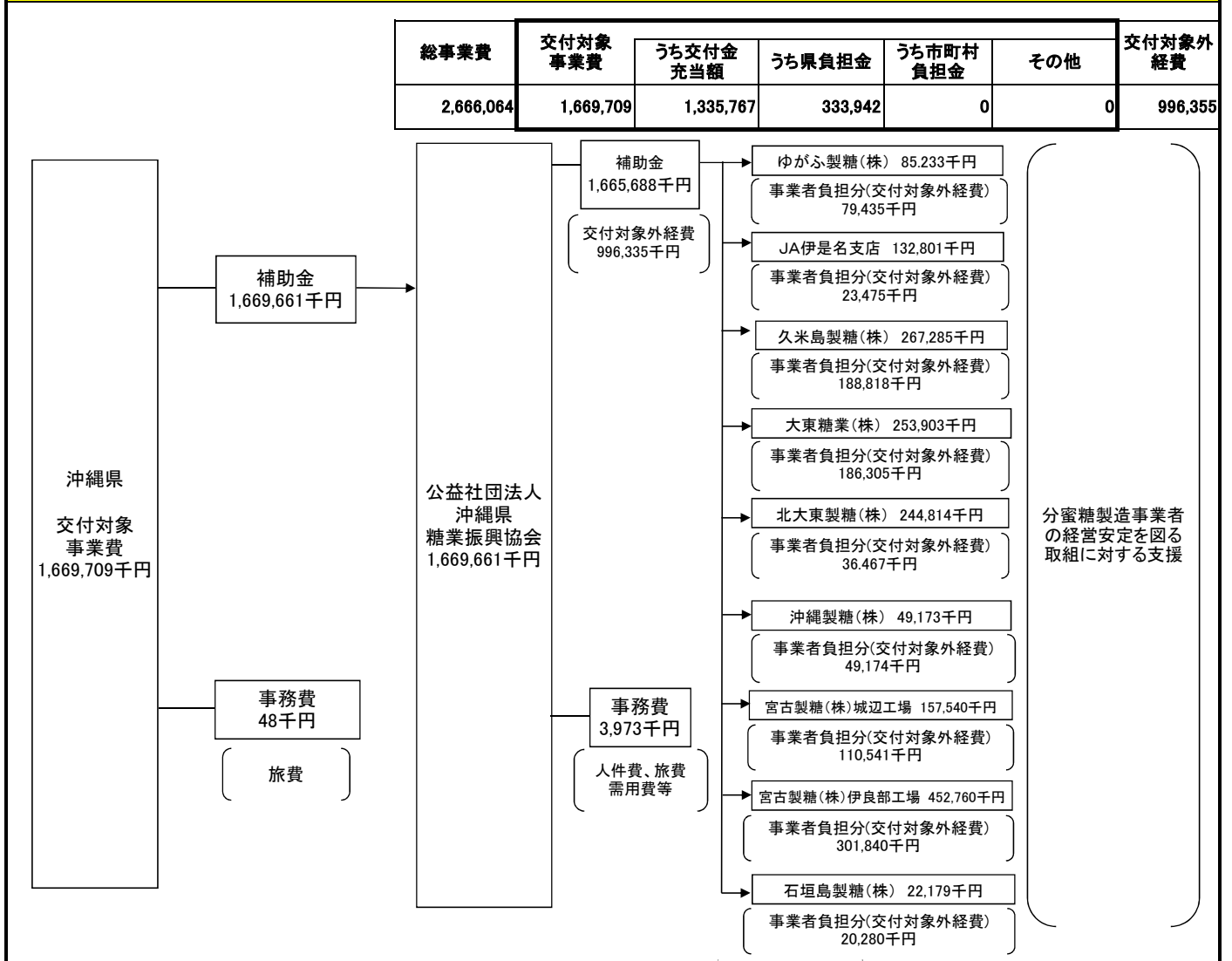
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、提出された申請書類を用いて選定・確認を行い、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	92	分みつ糖振興対策支援事業費	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部	糖業農産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増嵩等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,255,003	—	1,987,153	0	0
		(b) 予算現額	1,255,003	—	1,980,179	0	0
		(c) 増減額(b-a)	0	—	▲ 6,974	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	309,000	—
		A. 計(b+d)	1,255,003	—	1,980,179	309,000	0
	実行済額	B. 執行済額	1,254,345	—	1,669,709	0	0
		うち交付金充当額	1,003,476	—	1,335,767	0	0
		C. 次年度繰越額	0	—	309,000	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	—	84.3%	0.0%	—
予算の状況の説明		・当初予算額は分蜜糖製造事業者の経営安定支援に係る補助金と旅費を計上したところであり、設備整備を支援する製造合理化対策の事業量の増に伴い平成26年度に比べ732,150千円の増となっている。 ・製造合理化対策において、一部の設備整備で一般競争入札が不調になり、設備の配置箇所や規模などの見直しに不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。このため、繰越(309,000千円)を行ったが、気象災害の影響による製糖操業期間の延長等により、設備整備に要する工期の確保が困難となり、やむを得ず事業を中止した。 ・執行率は84.3%であり、不用額310,470千円が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①気象災害等影響緩和対策 ②製造合理化対策 ③離島条件格差補填対策	目標	①10工場 ②7工場 ③2工場	①10工場 ②8工場 ③2工場	①10工場 ②7工場 ③2工場		
		実績	①10工場 ②7工場 ③2工場	①10工場 ②7工場 ③2工場	①8工場 ②7工場 ③2工場		
			目標				
			実績				
達成状況説明		・分蜜糖製造事業者8社9工場に対して、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策及び離島条件格差是正補填対策を行った(分蜜糖製造事業者の合併に伴い、支援対象事業者が9社10工場から8社9工場になった。) ・気象災害等影響緩和対策については、気象災害等による影響が小さく、分蜜糖製造コスト増嵩対策を要しなかった工場が1工場あり、実績値は8工場となった。 ・製造合理化対策については、当初計画のとおり7工場で実施したものの、一部の設備整備で一般競争入札が不調になり、設備の配置箇所や規模などの見直しに不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。このため、繰越を行ったが、気象災害の影響による製糖操業期間の延長等により、設備整備に要する工期の確保が困難となり、やむを得ず事業を中止した。 ・離島条件格差是正補填対策については、当初計画のとおり小規模離島の2工場で実施しており、製糖期間を通じて製糖工場の安定操業が図られた。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖企業の経営安定	目標	—	10工場	10工場	10工場	10工場
		実績	—	10工場	10工場	9工場	—
	甘しや糖の産糖量(分蜜糖産糖量)	目標	—	—	108,769トン	109,667トン	115,050トン
		実績	—	—	76,037トン	75,481トン	—
	進捗状況説明		・成果目標である「地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖企業の経営安定」については、実績が9工場、事実上、目標は達成された(分蜜糖製造事業者の合併に伴い、支援対象事業者が9社10工場から8社9工場になったため。) ・成果目標である「甘しや糖の産糖量(分蜜糖産糖量)」については、75,481トンで未達成となっている(達成率69%)。未達成の主な理由は、製糖期の長雨や日照不足等の気象要因により品質が低下し、産糖量が減少したことによるものである。 ・分蜜糖製造事業者に対し、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の支援を過年度から継続して実施した結果、製糖期間を通じて製糖工場の安定操業が図られており、さとうきび生産農家の経営安定及び地域社会の維持・形成に寄与している。 ・製造合理化対策において、一部の設備整備で一般競争入札が不調になり、設備の配置箇所や規模などの見直しに不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。このため、繰越を行ったが、気象災害の影響による製糖操業期間の延長等により、設備整備に要する工期の確保が困難となり、やむを得ず事業を中止した。				

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 分蜜糖製造事業者の経営安定による製糖工場の安定操業を図るためには、事業の早期着手・早期執行が重要であることから、(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者等と連携し、計画的な事業実施に取り組んだが、一部事業において繰越及び不用品が生じた。 分蜜糖製造事業者は、製糖工場の安定操業を図るため、製糖操業終了毎に設備のメンテナンスや老朽化に伴い使用限界にある設備の更新等、設備投資が必要不可欠である。 甘しや糖の産糖量は、干ばつ・台風等の気象要因や病害虫の発生等の外部要因によるさとうきび生産量の増減、品質の高低等に大きく影響されるが、今期の分蜜糖産糖量は、気象要因を主とした品質低下により、実績値と目標値の乖離が大きくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な事業執行及び事業効果の早期発現に向けて、(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、当初計画の精査、執行状況の定期的な把握等、事業執行体制の強化を図る必要がある。 分蜜糖製造事業者は、製糖操業終了後の4月～11月の間に設備のメンテナンスや整備等を完了し、次期製糖期に備える必要があり、設備整備の可能な期間が限られていることから、製造合理化対策については、引き続き、事業の早期着手に取り組む必要がある。 甘しや糖の産糖量の増産を図るため、さとうきびの増産、品質向上等に向けて、各地域に適した作型、優良品種の普及や適正な栽培管理による病害虫被害の低減等、引き続き、生産振興対策を講ずることが必要である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 製造合理化対策については、(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、当初計画について十分な調整・精査を行うとともに、定期的に進捗状況を確認し、事業完了に遅れが生じないように努める。また、年度内完了が難しい設備整備については、分離発注等効率的な事業執行に向けた検討を行い、実施設計等の調整・協議に時間を要する設備整備については、十分な事前調整を行う。 気象災害等影響緩和対策、離島条件格差是正補填対策については、(公社)沖縄県糖業振興協会と支援額に関する協議を早期に行い、分蜜糖製造事業者の経営安定に資するよう、早期執行に努める。 沖縄21世紀ビジョン実施計画における「甘しや糖の産糖量」の目標達成に向けて、JA、生産組合、製糖事業者等と連携し、適正な栽培管理、優良品種の普及等の生産振興対策に関する取組を推進し、さとうきびの増産に取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織であり、本事業の事業実施主体として妥当であったと考えている。 ○受益者である分蜜糖製造事業者は総事業費の4割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	93 含みつ糖製糖施設近代化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ				
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6) Ⅲ-9		
事業内容	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	2,155,000	—	2,806,630	0	0
		(b)予算現額	2,155,000	—	2,806,630	0	0
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	1,728,098	—	1,774,528	—
	A. 計(b+d)		2,155,000	1,728,098	2,806,630	1,774,528	0
	B. 執行済額		426,902	1,723,648	1,032,102	1,774,528	0
	うち交付金充当額		341,521	1,378,919	825,682	1,774,528	0
	C. 次年度繰越額		1,728,098	0	1,774,528	0	0
	執行率(%) (B/A)		19.8%	99.7%	36.8%	100.0%	—
予算の状況の説明		・平成27年度事業は、多良間地区における製糖施設整備の補助を行った。多良間地区の事業は、平成27年度及び28年度の2カ年事業の計画となっている。 ・平成27年度事業は、建設予定地の県立自然保護公園の指定解除申請に必要な動植物の生態調査を実施した際に、希少生物の保護対策を施す必要が生じたことから、その調整等に不測の日数を要し、実施設計に必要な測量・地質調査等に遅れが生じたことにより、年度内での完了が困難となり、繰越が必要となった。 ・平成27年度予算全体の執行率は、100.0%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	含蜜糖製糖工場の建替 (平成27～平成28)	目標	1工場	1工場	1工場		
		実績	1工場	1工場	1工場		
	目標						
	実績						
達成状況説明	・昭和51年から約40年間稼働し、老朽化した多良間村の製糖施設について、衛生管理の徹底、製造コストの低減等を図るため、近代的な製糖施設の整備を行う多良間村に対して補助を行った。多良間地区の製糖施設整備は、平成28年度予算で継続して実施する計画となっている。 ・平成27年度事業は、建設予定地の県立自然保護公園の指定解除申請に必要な希少生物保護対策に伴い、実施設計に必要な測量・地質調査等に遅れが生じたことにより、年度内での完了が困難となり、繰越が必要となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値	25年度	26年度	27年度	目標値	
	甘しや糖の生産量(含蜜糖産糖量)	目標	—	—	8,937t	9,011t	—
		実績	—	—	7,126t	7,443t	—
		目標					
実績							
進捗状況説明	・平成27年度の含蜜糖産糖量は、さとうきびの登熟期における高温、収穫期における長雨等の記録的な気象災害等の影響により、さとうきびの糖度が低下したことから歩留が低下したことに伴い83%の達成となった。						

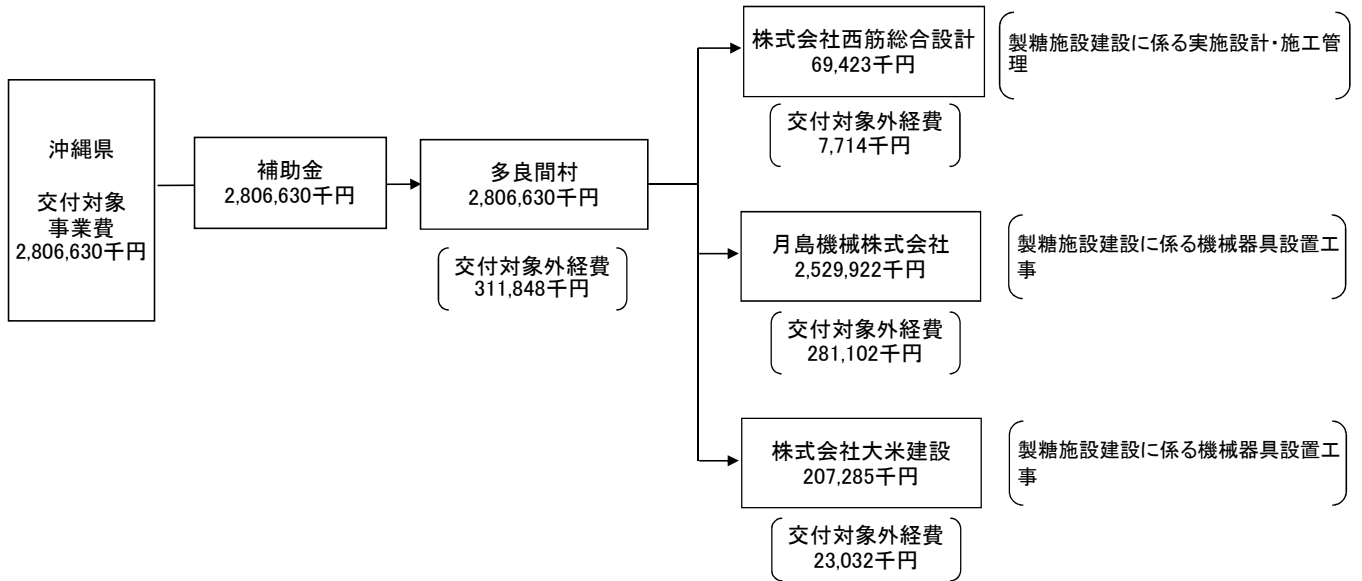
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・製糖施設の整備は、機器類の選定や設計等について、専門的な知識が必要であり、町村職員のみでの対応は困難であるため、施設の指定管理を受ける製糖事業者と連携して事業を遂行した。 ・建設関係の受注量が県内外において増加しており、技術者や資材の確保に時間を要するなど、工期が長引く状況にある。 ・含蜜糖産糖量は、気象災害等の影響によるさとうきびの減産、品質低下等に伴う減産が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の早期執行を行い、工事期間の確保を図る必要がある。 ・事業実施主体である町村や糖業関係者との連携強化により、事業進捗状況を共有し、事業効果の早期発現につなげる必要がある。 ・含蜜糖産糖量の増産を図るため、さとうきび増産及び品質向上に向けた取組みや収穫体系の検討を進める必要がある。

今後の取り組み方針

- ・町村及び製糖事業者と連携を図りながら、製糖施設の老朽化の程度を勘案し、未整備地区の含蜜糖製糖施設の順次建て替えを行う。
- ・事業の早期施行により、工事工期の確保を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
3,118,478	2,806,630	2,245,304	561,326	0	0	311,848



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・予算規模は、さとうきび原料の量を勘案した施設整備の規模となっており、適正である。 ・費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

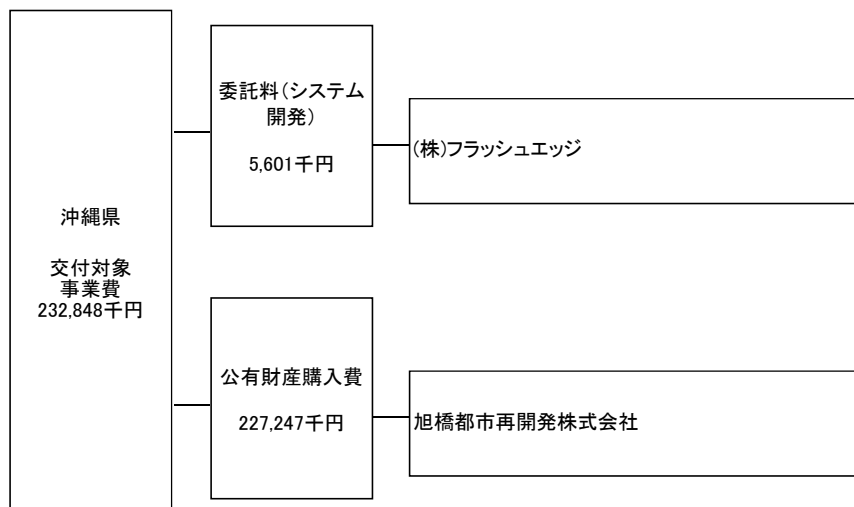
平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	176	総合就業支援拠点機能強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施（予定）年度	平成 27 ～ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能を確保するため、旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。また、実施体制強化及びサービス拡大のため、相談窓口における情報共有システムの開発を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（公有財産購入費）						
予算額・執行額【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	320,454	0	0
		(b) 予算現額	0	—	320,454	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	37,306	—
	A. 計 (b+d)		0	—	320,454	37,306	0
	B. 執行済額		0	—	283,141	37,306	0
	うち交付金充当額		0	—	164,338	21,940	0
	C. 次年度繰越額		0	—	37,306	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	88.4%	100.0%	—
予算の状況の説明		モノレール旭橋周辺地区市街地再開発事業の主体である旭橋都市再開発株式会社が実施する再開発工事の際、埋蔵文化財包蔵地（沖縄県営鉄道那覇駅跡）が発見され、文化財保護法に基づく調査に不測の日数を要したため、37,306千円を繰越すこととなったが、H28.7月末日に完了した。なお、埋蔵物調査は、H27年12月からH28年5月まで実施し、H28年6月から工事を再開している。					
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	グッジョブセンターおきなわの床購入のための「保留床譲渡契約」を締結	目標			契約締結		
		実績			契約締結完了		
	実施体制の強化及びサービス拡大のため、相談窓口における情報共有システム開発の着手	目標			システム開発の着手		
実績				システム開発着手済み			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> モノレール旭橋周辺地区市街地再開発事業の主体である旭橋都市再開発株式会社と県（雇用政策課）は、現在のグッジョブセンターおきなわの移転先である同再開発事業で整備する複合施設の6階一部（2,466.82㎡）を取得する「保留床譲渡契約」をH27.10.16付けに締結した。 システム開発にあっては、グッジョブセンターの支援業務を把握し、かつシステム開発の業務を担えることが必要であったため、企画コンペ方式により公募を行い、業務委託業者選定委員会の評価を踏まえH27.9.24付け契約し、システム開発に着手した。 						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	土地所有権の県への移転	目標				土地所有権の移転	—
		実績				土地所有権の移転完了	
	各入居機関の窓口の一元化を図るため「支援システム」のプロトタイプ（システムの基幹部分）を開発	目標				システムプロトタイプの開発	—
		実績				システムプロトタイプの開発済	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 土地の所有権は、保留床売買契約書に基づき、H27.10.28付で県に所有権移転登記が完了した。 システムの完了検査（H28.3.15）を実施したところ、システム開発（プロトタイプ）の完了を確認した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・事業推進の課題として、施設建築物等本体工事の基礎撤去作業中に埋蔵文化財が出土し、発掘調査等に不測の日数を要したため計画出来高に達することが出来ず次年度へ繰越すこととなった。</p>	<p>・旭橋周辺地区市街地再開発事業の工期の適切な把握に努め、施設建築物の進捗工事に応じた出来高の確認と支払を行う必要がある。</p> <p>・旭橋周辺地区市街地再開発事業の進捗状況を適切に把握するため、事業主体である旭橋都市再開発株式会社との会議を行っている。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・旭橋周辺地区市街地再開発事業の工期の適切な把握に努め、施設建築物の進捗工事に応じた出来高の確認と支払を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
320,450	232,848	186,278	46,570	0	0	87,602



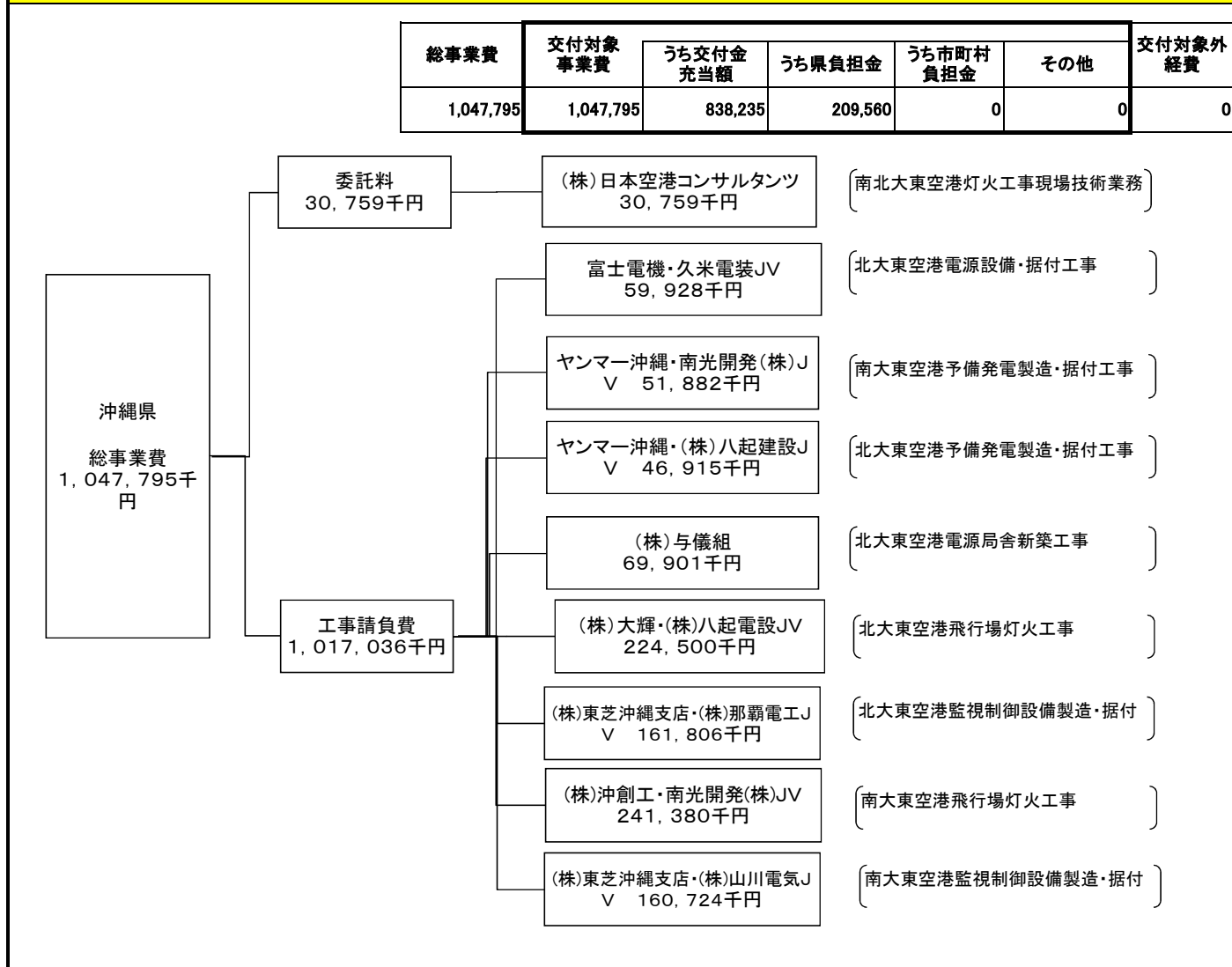
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○システム開発の委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○保留床譲渡契約の相手方については、事業主体である旭橋都市再開発株式会社が契約相手となるため、妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○また、契約額については、不動産鑑定を行うなど適正な規模である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	233	南北大東空港夜間照明整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ		
担当部課名	土木建築部 空港課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉 における住民サービスの向上		
事業内容	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	0	—	1,408,120	0	
		(b)予算現額	0	—	1,408,120	0	
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	1,348,193	—
	A. 計(b+d)		0	—	1,408,120	1,348,193	0
	B. 執行済額		0	—	59,928	987,874	0
	うち交付金充当額		0	—	47,942	790,294	0
	C. 次年度繰越額		0	—	1,348,193	0	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	4.3%	73.3%	—
予算の状況の説明		航空灯火変更許可手続きにおいて、南大東空港および北大東空港の両空港が近接しているため、双方の航空灯火点灯時の航空機への影響度合いについて追加で検討する必要が生じ国交省との調整に不測の日数を要し、変更許可が遅れたため、その後の工事発注への取り組みが遅れ、執行率が73.3%となったこともあり、平成28年度予算は計上していない。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	工事完了2空港	目標			工事完了2空港		
		実績			工事完了1空港		
		目標					
		実績					
達成状況説明	一般競争入札により、工事発注を行っているが、施工業者の技術者不足等により、一部の工事においては入札不調が相次いでいる状況である。そのため、工事完成までに至っておらず、成果目標は、未達成となった。北大東空港は、工事が完了し、供用開始手続きを進めているところである。一方、南大東空港は、電源局舎等の建築工事が入札不調により、完了していない。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値 (30年度)
	工事完了後の夜間急患搬送における自衛隊機の待機件数0件	目標				工事完了後の夜間急患搬送における自衛隊機の待機件数0件	
		実績				—	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	北大東空港は、工事が完了し供用開始手続きを進めているところである。一方、南大東空港は、電源局舎等の建築工事が入札不調により完了していない。灯火施設の供用開始していないため、成果目標を達成していない状況である。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	離島における工事については、技術者不足等による入札不調が相次いでいる状況であり、当該工事において、同様な状況であり、その対策に取り組まなければならない。	工事発注における入札方法について、一般競争入札採用や入札参加条件の拡大を図り、幅広く入札参加を募り、入札不調の対策に取り組んでいく必要がある。
	今後の取り組み方針	
技術者不足等による入札不調へ継続的に対応するため、入札参加条件の拡大などを図り、早期の工事発注を行い、適正な工事進捗管理を進め、平成28年度末の施設整備完成及び供用開始を目指す。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先である事業者は、企業規模、実績、知識等を勘案した上で、入札参加要件を付した一般競争入札で実施、また、随意契約しており、選定された事業者も、適正な審査に基づいて決定したものである。 ○費用・用途は、支出等に関する書類等に基づき確認し、適正に支出している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7 離島航路運航安定化支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ				
担当部課名	企画部交通政策課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 Ⅲ-⑨	
事業内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,542,229	0	1,619,187	0	0
		(b) 予算現額	2,542,229	0	1,635,617	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	16,430	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	245,023	—	206,271	—
	A. 計 (b+d)		2,542,229	245,023	1,635,617	206,271	0
	B. 執行済額		2,208,009	244,979	1,401,845	206,271	0
	うち交付金充当額		1,815,522	146,869	1,121,476	165,017	0
	C. 次年度繰越額		245,023	—	206,271	0	0
	執行率 (%) (B/A)		86.9%	100.0%	85.7%	100.0%	—
予算の状況の説明		・座間味航路の船舶建造に対し補助を行ったが、新造船搭載機器(スタビライザー)の納期の遅れに伴う建造工程の変更により、平成28年3月に予定していた進水式が延期となったため、平成27年度予算のうち206,271千円(うち県分185,659)を平成28年度に繰り越している。そのため、平成27年度予算の執行率は85.7%となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	航路事業者に対する船舶建造・購入補助 ・伊是名航路(継続)建造 ・座間味航路(新規)建造 ・水納航路(新規)建造	目標	助成3件	助成2件	助成3件		
		実績	助成3件	助成2件	助成3件		
		目標					
	実績						
達成状況説明	(助成件数の内訳) ・平成25年度:(建造)伊平屋、与那国(購入)渡嘉敷 ※与那国はH26年度へ一部繰越 ・平成26年度:(建造)伊是名(購入)久米・渡名喜 ※伊是名航路はH27年度へ一部繰越 ・平成27年度:(建造)伊是名、座間味、水納 ※座間味航路はH28年度へ一部繰越 ・平成28年度:(建造)座間味、水納 ※助成件数は、各航路の年度毎の補助件数である。建造支援については、建造期間に2年程度かかり年度を跨ぐため、複数年度補助となっている。(H25の(建造)伊平屋、与那国はH24年度からの継続支援)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(33年度)
	船舶の確保により維持された県内離島航路数	目標	24航路	24航路	24航路	22航路	22航路
		実績	—	24航路	22航路	22航路	
	【参考指標】 航路についての船の新設等完了	目標	—	3航路	2航路	2航路	2航路
		実績	—	3航路	1航路	1航路	
進捗状況説明	船舶の確保により維持された県内離島航路数について、目標値を達成していることから、引き続き各種支援策を実施する。 なお、各年度において事業繰越となった航路についても、それぞれ繰越年度において事業完了し目標を達成している。 (各年度の繰越事業) ・平成25年度:(建造)与那国→H26年度へ一部繰越(新造船の一部設計変更(客室防火構造、バリアフリー対応施設)に伴う工期延期) ・平成26年度:(建造)伊是名→H27年度へ一部繰越(新造船の一部設計変更(船底計上の改良)に伴う工期延期) ・平成27年度:(建造)座間味→H28年度へ一部繰越(新造船搭載機器(スタビライザー)の納期の遅れに伴う工期延期)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新については、「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、適切に行っていく必要がある。 「離島航路船舶更新支援計画」においては、1航路につき1回、原則貨客船を更新支援対象としているが、複数の船舶が運航している航路からは、2隻目の支援の要望が挙がっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえて、計画の見直しを行う必要がある。 これまでの事業の効果や今後の課題について検証し、2隻目の支援についても対象とすべきか検討する必要がある。

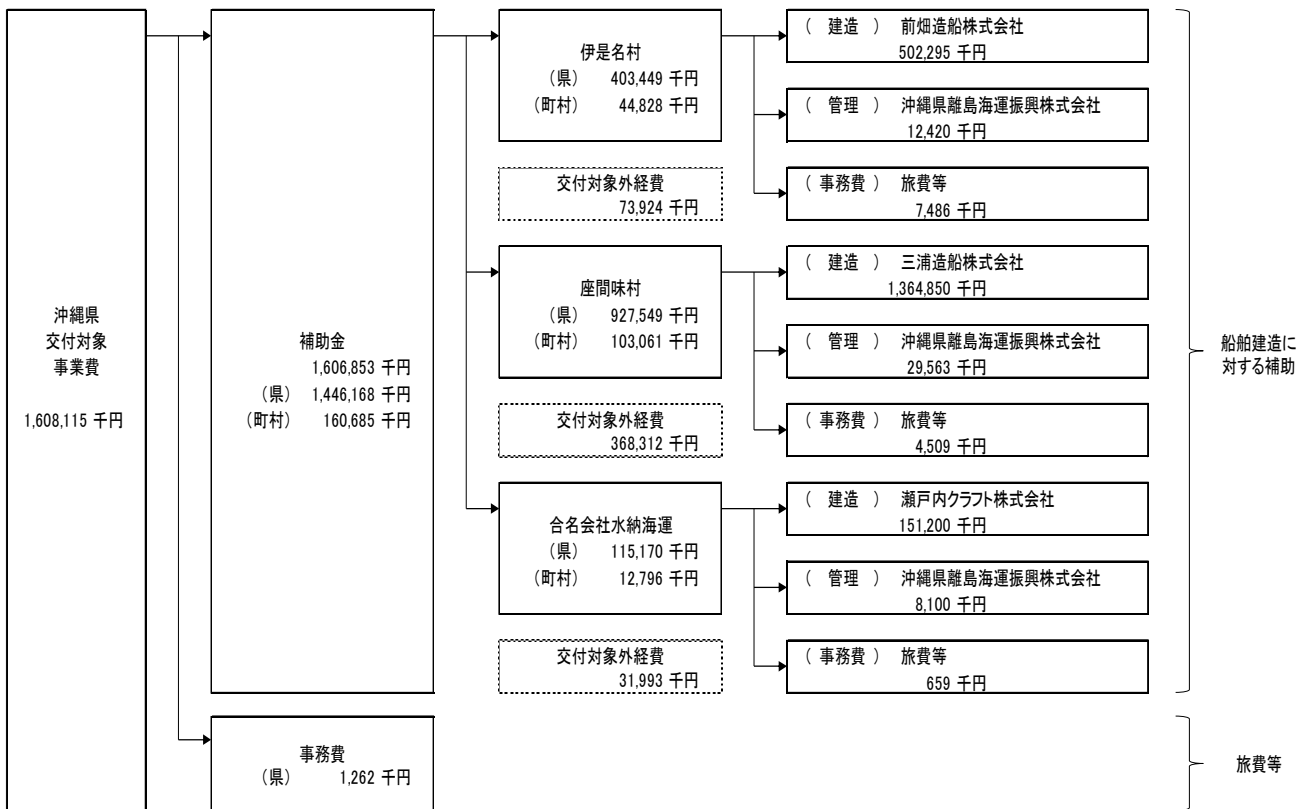
今後の取り組み方針

・「離島航路船舶更新支援計画」は、航路事業者や関係市町村へ意見照会やヒアリング等を実施し、必要に応じて見直すこととし、平成27年度以降も「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、適切に船舶の更新を行っていく。

・離島航路船舶更新支援計画に基づき着実に船舶更新を行うとともに、2隻目の支援については、事業の効果や課題を検証する21世紀ビジョン基本計画における中間評価において検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,608,115	1,608,115	1,286,493	160,938	160,684	0	0



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	・補助事業者は、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけられており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・費目・用途については、補助金交付要綱に基づき、事業目的達成の観点からも必要なものか等について、額の確定時において、支出等に関する資料により確認し、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・県が一定の上乗せ補助を行うことで財政規模の小さい公営航路事業者や零細事業者である民営航路事業者の負担軽減を図っており、負担関係は妥当であると考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

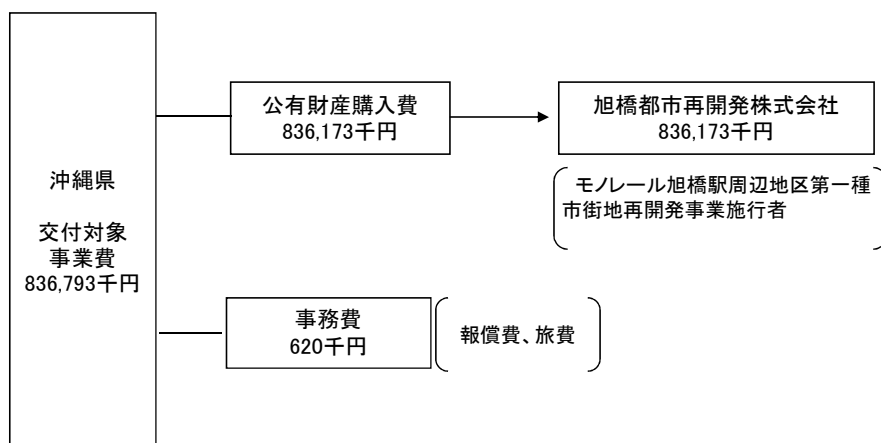
平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	254	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ		
担当部課名	教育庁 生涯学習振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実		
事業内容	沖縄県が抱える各種特殊事情等の解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	839,589	—	0
		(b) 予算現額	0	—	839,589	—	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	149,429	—
	A. 計 (b+d)		0	—	839,589	149,429	0
	B. 執行済額		0	—	687,364	149,429	0
	うち交付金充当額		0	—	549,891	119,543	0
	C. 次年度繰越額		0	—	149,429	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	81.9%	100.0%	—
予算の状況の説明		<p>・予算額はモノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業において知の拠点となる県立図書館に供する財産を取得する経費として公有財産購入費等を計上している。</p> <p>・執行率は81.9%であり、施設建築物等本体工事の基礎撤去作業中に文化財が出土したことから、文化財保護法に基づく調査を行う必要性が生じ不測の日数を要した(平成27年9月に発見、一部工事が中断、平成28年5月末まで調査)ため年度内完了が困難となり、次年度へ繰り越したことによるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	「知の拠点」施設の床購入のための「保留床(増床)譲渡契約」を締結	目標			増床売買契約締結		
		実績			増床売買契約締結完了		
		目標					
実績							
達成状況説明	<p>・知の拠点となる県立図書館に供する財産の取得について議会の議決を経て、モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業の施行者(旭橋都市再開発株式会社)と増床売買契約を締結した。</p> <p>・建物工事が埋蔵文化財の出土により計画出来高に達せず、一部次年度へ繰越となった。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	土地所有権の県への移転	目標				土地所有権移転登記	
		実績				土地所有権移転登記完了	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<p>・モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業の施行者(旭橋都市再開発株式会社)との増床売買契約を締結後、共有持分の移転登記が完了した。これにより、土地所有権の県への移転が完了し、目標が達成された。</p> <p>・建物工事が埋蔵文化財の出土により計画出来高に達せず、一部次年度へ繰越となった。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進の課題として、施設建築物等本体工事の基礎撤去作業中に埋蔵文化財が出土し、発掘調査等に不測の日数を要したため、計画出来高に達することが出来ず次年度へ繰越すこととなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業の工期の適切な把握に努め、施設建築物の進捗工事に応じた出来高確認と支払を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業の工期の適切な把握に努め、施設建築物の進捗工事に応じた出来高確認と支払を行う。 ・建物工事の進捗に合わせて書架、自動化書庫等の整備を行う ・施設の運営の在り方の検討も引き続き行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,243,935	836,793	669,434	167,359	0	0	1,407,142



資金の流れ、費目点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○増床売買契約は市街地再開発法に基づき設立された再開発事業の施行者(旭橋都市再開発株式会社)と締結しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○施設規模については類似県と均衡のとれた規模となっている。また、取得額は不動産鑑定評価や市街地再開発法に基づく審査委員会を経たものであることから妥当であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

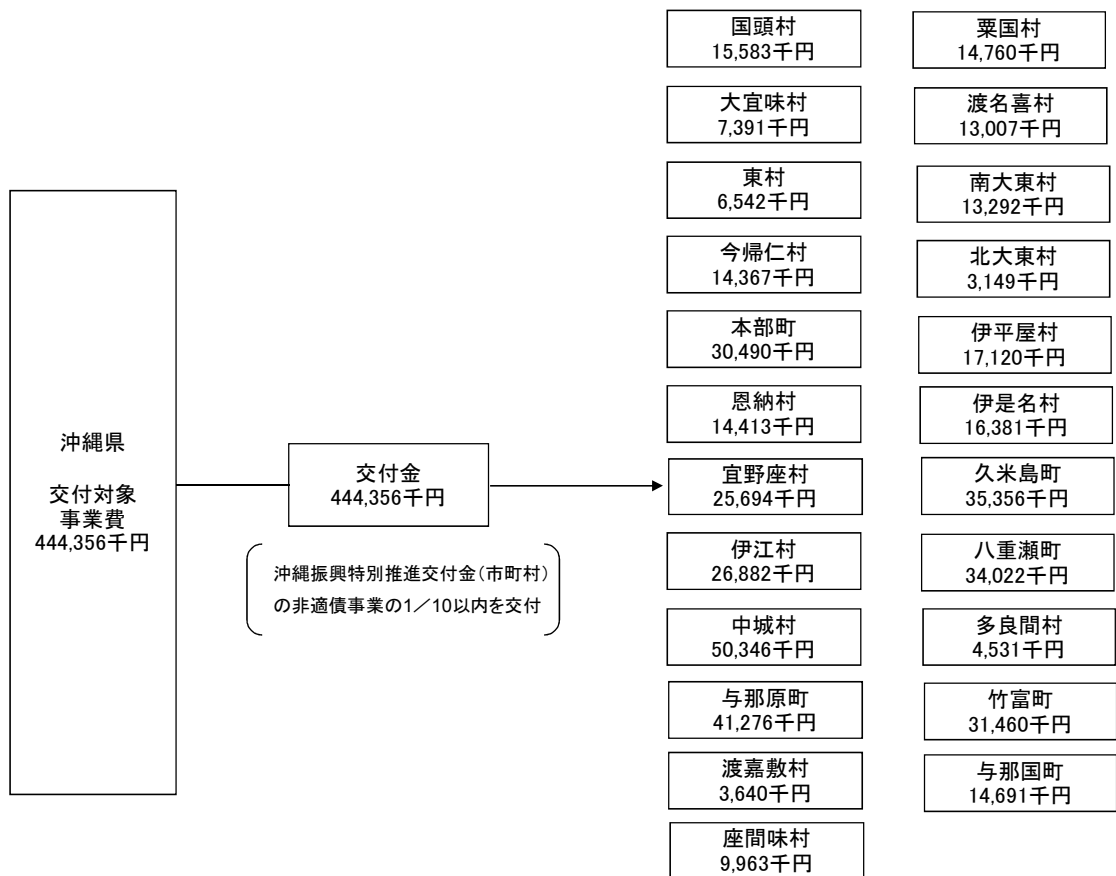
平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	23 沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	事業実施（予定）年度 平成 24 ~ 33 年度		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-4-(3)		
				沖縄振興基本方針 該当箇所	地方自治拡大への対応		
担当部課名	企画部市町村課				IV-1		
事業内容	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（交付金）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	500,000	—	500,000	—	0
		(b) 予算現額	447,676	—	500,000	—	0
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 52,324	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	40,919	—	47,411	—
		A. 計 (b+d)	447,676	40,919	500,000	47,411	0
	B. 執行済額		362,138	20,974	421,738	22,618	0
		うち交付金充当額	289,710	16,779	337,390	18,094	0
		C. 次年度繰越額	40,919	—	47,411	—	0
		執行率 (%) (B/A)	80.9%	51.3%	84.3%	47.7%	—
予算の状況の説明	支援対象の町村事業が執行調整(関係機関との調整等)などに不測の日数を要して年度内完了が困難となったことに伴い、本事業の年度内完了が困難となり繰越が47,411千円発生した。 また、対象町村が実施した交付金事業における入札残などによる不用の発生や本事業の支援対象となる非適債事業が想定を下回ったことなどにより不用が24,793千円発生した。						
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）	達成状況					
	財政力の弱い町村への財政支援		25年度	26年度	27年度	28年度	
		目標	18団体への支援	23団体への支援	23団体への支援		
	実績	18団体への支援	23団体への支援	23団体への支援			
達成状況説明	支援対象となる23町村に対し支援を実施した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される	目標	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施		
		実績	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施		
	進捗状況説明	財政力の弱い町村を支援することで、町村における実質的な負担が無くなり、支援が無ければ実施が困難だったような事業も円滑に活用が図られ、地域の実情に応じた振興策を積極的に実施することができた。（目標を達成できた。）					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>町村支援事業の対象町村(23団体)が実施する交付金事業のうち、非適債事業費の1/10が交付対象事業費となる。金額の算定期間が短く、年度末に集中することから、正確かつ迅速な算定を行う必要がある。</p>	<p>交付対象事業費を事前に把握し、算定事務の平準化を図る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>平成28年度以降は、対象町村へ事前照会を実施するなど交付対象事業費(非適債事業費)の早期把握に努め、適正な執行を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
444,356	444,356	355,484	88,872	0	0	0



資金の用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先については、財政力指数をもとに、財政力の弱い離島過疎等23町村を選定しており、適正である。</p> <p>○予算額については、財政力の弱い離島過疎等23町村が実施する沖縄振興特別推進交付金(市町村)の非適債事業の1/10以内としており、適正である。</p> <p>○費目・用途については額の確定時において確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	